

毎週火、金曜日発行(但休日に当るときは翌日)  
昭和四年四月十五日第三種郵便物認可

# 鳥取県公報

◇告示 鳥取県財政概況の公表

鳥取県営電気事業の業務状況書の公表

## 告 示

鳥取県告示第六百七十七号

財政事情の作成及び公表に関する条例(昭和二十三年九月鳥取県条例第五十七号)に基づき、昭和三十六年四月一日から昭和三十六年九月三十日まで  
の期間における鳥取県財政概況を次のとおり公表する。

昭和三十六年十一月三十日

鳥取県知事 石 破 二 朗

## 目次

1. ま え が き
2. 昭和36年度県財政について
3. 昭和36年度予算の収入及び支出の概況について
4. 昭和35年度歳入歳出決算について
5. 県民の県税負担の状況について
6. 県債、一時借入金及び財産の状況について
7. ち ゅ う ぎ

## 附 表

1. 昭和35年度決算費途別調
2. 昭和35年度一般会計歳入歳出決算額消費的投資的経費分析表
3. 昭和35年度歳出決算節別守折表
4. 昭和35年度県税収入額調

## 1. ま え が き

第28回の財政概況を公表いたします。

今回は、昭和36年4月1日より昭和36年9月30日までの県の財政事情をお知らせするものでありますが、この公表によって、県財政の現況と動向について御理解を願ひ、県政に対する一層の御協力を要望する次第であります。

## 2. 昭和36年度県財政について

## (1) 県財政の概況

昭和36年度当初予算は、すでに前回の公表で説明いたしましたとおり、国の所得倍増の長期計画の第一年度をになうものとして、地方の行政水準の向上を図るため地方財政計画が樹立され、それに即応して、本県におきましても

第一 交通施設の整備を中心とする産業基盤の強化による本県後進性の打開

第二 本県農業の発展と農業従事者の地位の向上のための施策

第三 中小企業の振興

第四 社会福祉施設の拡充を中心とする民生安定に関する施策

等、積極的重点的に予算を編成しております。

その後の県財政の状況は、前年度繰越金は当初予算計上額より若干の増加があり、県税収入も経済界の好況の余波をうけてある程度の伸びが期待され、又地方交付税のうち普通交付税については、当初予定額より若干の増加をみる等順調に推移したのですが、去る8月8日次の内容を主とする人事院勧告がなされたのであります。

すなわち、

一般職の公務員全職種の平均給与水準を昭和36年5月1日に遡りおおむね、7.1%上昇せしめることとし

a. 俸給表を改定すること。

b. 年間に支給する期末手当を0.4月分増額し、その配分は、6月及び12月にそれぞれ0.2月分とすること

c. 科学技術振興の趣旨に沿い設置された現行の初任給調整手当の限度額を引き上げるとともに支給範囲を拡げること、及び通勤手当の支給限度額を引き上げること。

この人事院勧告に基づく職員の給与改定措置が本年度実施されます場合は、かなりの財政負担となるのであります。

このように給与改定等財政負担を内包しつつも、表面的にはかなり順調な財政状況を推移しつつあったのであります。9月16日の第二室戸台風により東部地区に集中的に被害をうけるにいたったのであります。その被害や規模は、伊勢湾台風時と比較しますと決して大きくないとはいえず、その集中性とまた伊勢湾台風の影響復旧措置が34年度、35年度においてその約65%程度しか施行されていない現在、再び災害をうけた点よりして、これらの復旧措置は速かにしかも万全を期する必要があります。

第二室戸台風は鳥取県全域が大型台風圏内に入り、瞬間最大風速は42m、降雨量は229.8mm (智頭町) を記録し、現在(9月30日)の被害状況は土木関係被害約14億円、農作物被害を含む農林被害約26億円をこえる状況となつたのであります。

特に東部千代川本流上流部、支流八束川、八河谷川の沿岸地区を始めとして堤防の決壊、道路の損壊、田畑の流失、埋没、住宅の浸水等甚しく、その他農作物の冠水等による被害も甚大なものがあつた。災害救助法適用市町村は鳥取市ほか3町となりました。

従つて昭和36年度下半期の県政運営上の課題は、

第一は当初予算に計上した経済基盤の確立等を中心とする後進性打開の施策を積極的に推進すること、及びこれと補完的關係のある各種施策の必要な経費を措置すること。

第二は第二室戸台風による災害復旧措置を速かに講ずるとともに一方伊勢湾台風の復旧を財源の許す限り措置することの二点を推し進めることとしたのであります。

本年度県財政は以上のような課題をかかえており特に経済基盤の確立等を中心とする所得格差是正のための施策を遂行するためにはなお多額の財源を必要とすることに思いをいたしますと、今後の財政運営についてはなお一層の努力を傾注しなければならぬと考えます。

(2) 昭和36年度予算の経緯

1. 6月定例会

5月31日で専決処分をいたしました県立中央病院事業費の繰上充用金4,684万余円について承認を求めたものであります。病院事業については、その医療設備特に35年度においては、ガンセンターの新設並びに治療用備品、及び手術棟の増築等を行なったこと、又過去の設備投資の償却費等により毎年、繰上充用をせざるを得ない実情でありますので、将来の病院事業の運営については更に検討を加える必要があると思ひます。

2. 9月定例会

今回追加いたしました予算の内容は

第一は 災害復旧に対する措置

第二は、今年度重点施策の補完的推進の二点を重点としたのであります。

まず今次の第二室戸台風は、県下各地にかなりの被害をもたらし、その被害総額は42億円（9月末現在）にも達したのであります。県におきましては、被害の重大なるにかんがみ、緊急を要する復旧につきましては、専決処分により

公共土木関係 7,200余万円  
 県営住宅 170余万円

を予算計上し、それぞれ応急工事を進めていたのであります。これが復旧措置について早期着手するため、公共事業の査定等をまたず、昭和34年発生災害時の査定率を基礎として、認証見込額を算定し、初年度においてその25%を施行することとし、前述の専決処分をいたしました応急工事を除き公共災害復旧事業費として、土木施設関係1億4,400余万円、農地及び農業用施設関係7,300余万円、林道施設1,100余万円、等計2億3,300余万円を計上いたしました。

また再度の災害を防止するための災害関連事業につきましても4,100余万円を計上いたしますとともに、公共施設災害復旧費の対象とならないうゆる小規模土木施設災害事業につきましても緊急を要する箇所を復旧するため6,000万円を計上し、その他県有施設等に490余万円等専決処分いたしました額を加えまして、4億3,400余万円を追加いたしました。

これらの予算によりまして、道路交通につきましても、一応支障のない程度の復旧がなされ、又河川堤防につきましても明春の作付には支障のない程度に復旧することができると思ひます。

一方34年発生災害の復旧措置につきましても、事の重要性に鑑み、土木施設災害におきまして1億1,600余万円を追加計上し、当初の計画どおり本年度末までに全体の90%の復旧を行なうことといたしました。

第二の本年度重点施策の補完推進につきましては  
 a. 交通施設等の整備につき、当初予算におきまして、県単独道路橋梁改修事業費1億5,000万円を計上したのであります。一段とこれを推進したいと考え、3,000万円を追加計上いたしました。その他道路改良事業につい

- て、公共用地の取得に困難をきたし、着工が遅延する例が多い点より、これを先行取得するための経費の一部として1,200万円を計上する外、公共事業の認証額の確定に伴い、8,400余万円の追加を行いました。
- b. 農林水産業の振興のための指導体制の確立については、6月1日県下5カ所に地方農林振興局を設置し、これを運営する経費として1,300余万円、更にこれの周庁舎として日野総合事務所庁舎を建設することとし4,700余万円、箕紋屋地区の農業水利開発調査費として550余万円を計上しました。
- c. 商工関係におきましては、「零細中小企業への金融の緩和と金利引下げの措置」を行なうため当初予算を編成したのですが、更に企業合理化を促進するため設備近代化融資資金として1,000万円を計上いたしますとともに、特別会計「中小企業振興資金助成事業」におきましても、890万余円を追加いたしました。
- d. 観光施設等の整備については、大山樺状道路の早期完成をはかるため3,000万円、大山観光会館建設費当初3,500万円の予定を6,500万円追加し1億円の規模といたしました。
- e. その他、養老院、整肢学園、農林青年研修館、蚕業試験場、中小家畜試験場、公営住宅、高等学校等の建築につきましては、単価値上がりに伴い総体的に20.7%の単価増を計上し、この外養老院の集會室、蚕業試験場の増築等若干設計増を含め4,460余万円を計上しました。
- その他、臨時職員47名の定数繰入に伴う追加更正予算20余万円、準職員制度採用に伴い494名の準職員給与改定の追加更正予算20余万円、維持補修費1,140余万円等を計上しました。
- 以上総額8億4,530余万円の追加更正を行ない、これにより現計予算総額は繰越使用額及び通次繰越額を除き総計124億8,500余万円となりました。
- なおその財源は国庫補助金2億4,400余万円、地方債1億6,000万円、寄附金、負担金、分担金2,500余万円、その他

- 3,600余万円、一般財源3億7,500余万円であります。一般財源の内訳は地方交付税1億9,000余万円、繰越金1億8,500余万円であります。





維持補修費	11,416			8,433	2,983	県有林造成事業費	8,433	
その他一般行政費	5,182	7		993	6,168	その他	2,983	2,983
計	505,862	31,474	62,000	63,446	348,942	農林水産振興費 農業改良普及事業費 その他	1,790	1,590
36年災害関係費	339,486	213,416	98,000	1,318	26,752			
災害公共事業費	233,411	188,201	38,000		7,210			
災害関連事業費	41,130	25,215		1,318	14,597			
単独土木施設災害	60,000		60,000					
その他	4,945				4,945			
合計	845,348	244,890	160,000	64,764	375,694			

昭和36年災害復旧予算概要

(単位千円)

区 分	今追加(専決)額	財 源		内 訳	財 源	摘 要
		国 補	起 債			
1 災害公共事業費	(85,900)	(60,504)	(19,000)		(6,396)	被害額 951,963千円に対し34年災害における公共土木施設災害の査定率(64.4%)を乗じて査定見込額 803,457千円を算出しその25%を計上、ただし港橋についてはその事業施行を行ないうるものを計上した。
土木災害復旧費	(72,302)	(51,405)	(19,000)		(4,150)	
耕地災害復旧費	73,344	71,694			1,650	
林務関係係	13,828	12,664			1,164	
林 道	11,677	11,135			542	
荒 廃 地	2,151	1,529			622	
漁港災害復旧費	(13,508)	(9,008)			(4,500)	
その他	16,627	11,225			5,402	
教育施設費	3,922	2,682			1,240	
共同利用施設	3,675	2,450			1,225	
災害漁港市町村監督費	149	134			15	
2 災害関連事業費	(90)	(90)				
合計	41,130	25,215		1,318	14,597	



土木災害関連事業費	27,755	16,570		1,318	9,867
特殊緊急治山事業費	13,375	8,645			4,730
3 単独土木施設災害	60,000		60,000		
4 その他の他	(1,750)				(1,750)
(1)県有施設災害復旧費	6,695				6,695
教育施設	3,525				3,525
警 察 施 設	525				525
その他有施設	700				700
	2,300				2,300
(2)県営住宅災害復旧費	(1,750)				(1,750)
	2,400				2,400
(3)その他災害対策費	770				770
一 般 会 計 合 計	(87,650)	(60,504)	(19,000)	1,318	(8,146)
	427,136	273,920	117,000		34,898
特 別 会 計	(5,000)	(1,865)		(5,000)	
	(1,865)	1,865		5,000	
	6,865			5,000	
災 害 救 助 基 金	(5,000)	(1,865)		(5,000)	
	(1,865)	1,865		5,000	
	6,865			5,000	
總 計	(5,000)	(62,369)	(19,000)	(5,000)	(8,146)
	(87,515)	273,785	117,000	6,318	34,898

(注) 1. ( ) は専決処分を行なったもので内書である

2. ( ) は予備費充用を行なったもので内書である。



01092

準職員制度に伴う追加所要額調

(総括表)

(36.8.1現在)

(単位千円)

区分	人員	準職員採用後の賃金所要額			(B)の財源内訳			当初予算計上額(賃金保険料)				(D)の財源内訳			今回賃金追加額(B)-(E)	(F)の財源内訳			共済組合交付金			(H)の財源内訳			
		本俸(A)	諸手当	計(B)	国補	その他	県費	本俸(C)	諸手当	保険料	計(D)	国補	その他	県費		国補	その他	県費	当初計上額(F)	準職員所要額(G)	今回追加額(H)	国補	その他	県費	
一般会計																									
一般事業	161	18,870	7,665	26,535	2,375	10,739	13,421	13,526	3,465	437	17,428	2,256	9,485	7,687	9,107	119	3,254	5,734	565	1,759	1,194		230	964	
公共事業	(215)	(25,419)	(9,393)	(34,812)		(34,812)		(18,540)	(4,901)	(852)	(24,293)		(24,293)		(10,519)		(10,519)		279	2,326	2,047			2,047	
知事部局計	(215)	(25,419)	(9,393)	(34,812)		(34,812)		(18,540)	(4,901)	(852)	(24,293)		(24,293)		(10,519)		(10,519)		279	2,326	2,047			2,047	
警察	17	1,856	595	2,451		1,277	1,174	1,550	407		1,957		1,013	944	494		264	230	138	165	27			27	
教育	61	6,911	2,456	9,367			9,367	4,024	1,058		5,082			5,082	4,285			4,285	324	544	220			220	
計	78	8,767	3,051	11,818		1,277	10,541	5,574	1,465		7,039		1,013	6,026	4,779		264	4,515	462	709	247			247	
一般会計計	(215)	(25,419)	(9,393)	(34,812)	2,375	(34,812)		(18,540)	(4,901)	(852)	(24,293)	2,256	(24,293)		(10,519)		(10,519)		279	2,326	2,047		230	2,047	
準職員不合格者の不用額		239	27,637	10,716		38,353		19,100	4,930	437	24,467		8,498	13,713	13,886		3,518	10,249	1,027	2,468	1,441		230	1,211	
既定予算計上額															△(2,674)		△(2,674)				△54		△	54	
差引追加計上額															△11,500		△11,500								
差引追加計上額															△(7,845)	△41	△(7,845)	△2,340			3,434		230	3,204	
特別会計																									
印刷事業	1	141	44	185		185		90	24	5	119		119		66		66			13	13			13	
中央病院	22	2,390	1,061	3,451		3,451		2,012	529	106	2,647		2,647		804		804		9	222	213			213	
電気事業	17	1,649	848	2,497		2,497		2,330	893		3,223		3,223		△726		△726		212	150	△62		△62	△62	
計	40	4,180	1,953	6,133		6,133		4,432	1,446	111	5,989		5,989		144		144		221	385	164			164	
準職員不合格者の不用額															△126		△126								
差引追加計上額															18		18				164			164	

裏面余白

昭和36年度地方交付税調

(単位千円)

区分	全国総額	同左府県分 (A)	本県分 (B)	交付率 (B) (A) %	摘 要
普通交付税	351,220,292	240,029,708	4,001,815	1.139	基準財政需要額 (937,733,729) 690,650,966 基準財政収入額 (638,339,376) 332,995,312 差引交付基準額 357,655,654 普通交付税 351,220,292 調整率 0.009323537 (注) ( ) 書は全国総額, ( ) 外は交付団体分
特別交付税 臨時交付 地方金 計	22,415,295 3,656,037 377,291,624				

01094

普通交付税算出基礎 (鳥取県分)

(単位千円)

区分	摘要	昭和36年度 (A)	昭和35年度 (B)		差		再算定
			当初算定	再算定	当初算定	再算定	
基準財政需要額	基準財政需要額総括 (イ)	5,416,532	4,027,454	4,220,962	1,389,078		1,195,223
	錯誤による増減額	△ 347					
	昭和34年度以前 昭和35年度計 (ロ)	△ 347					
	差	引 (イ)+(ロ)	5,416,185	4,027,454	4,220,962	1,388,731	1,195,223
基準財政収入額	基準財政収入額総括 (イ)	1,363,872	991,167	1,028,099	372,705		335,773
	錯誤による増減額						
	昭和34年度以前 昭和35年度計 (ロ)						
	差	引 (イ)-(ロ)	1,363,872	991,167	1,028,099	372,705	335,773
交付税額		(イ)	4,052,313	3,036,287	3,192,863	1,016,026	859,450

01095

普通交付税額

交付基準額 基準財政需要額 調整率 交付額  
 $4,052,313千円 - (5,416,185千円 \times 0.009323537) = 4,001,815千円$   
 50,498千円

(注) 当初算定とあるのは8月算定分、再算定分は36年1月国の補正措置に伴い、再算定を行なったもの。

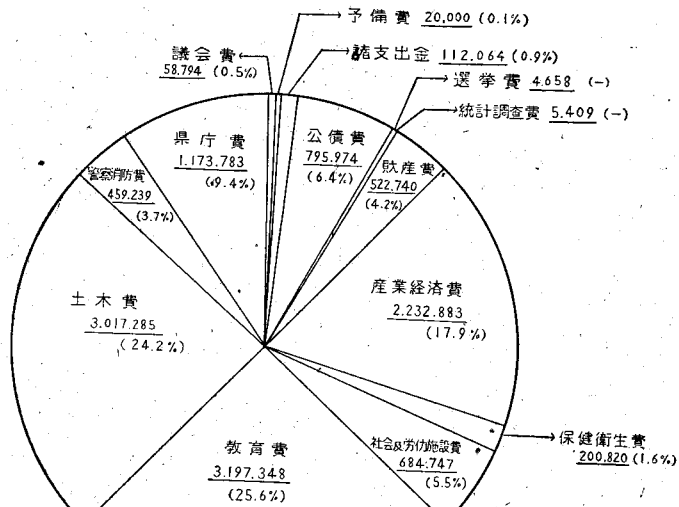




昭和36年度現計予算 (9月末現在)

歳出 (単位千円)

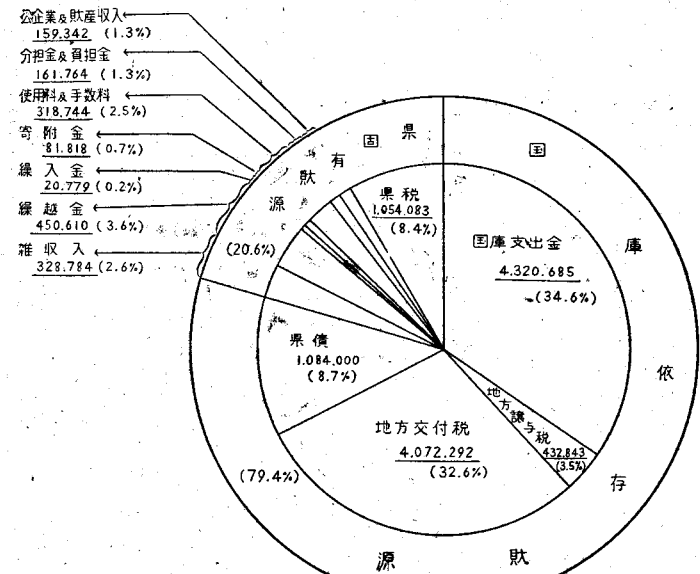
科 目	金 額	割 合	科 目	金 額	割 合
議 会 費	58,794	0.5%	財 産 費	522,740	4.2%
県 庁 費	1,173,783	9.4%	統 計 調 査 費	5,409	—
警 察 消 防 費	459,239	3.7%	選 挙 費	4,658	—
土 木 費	3,017,285	24.2%	公 債 費	795,974	6.4%
教 育 費	3,197,348	25.6%	諸 支 出 金	112,064	0.9%
社会及労働施設費	684,747	5.5%	予 備 費	20,000	0.1%
保 健 衛 生 費	200,820	1.6%	合 計	12,485,744	100.0%
産 業 経 済 費	2,232,883	17.9%			



昭和36年度現計予算 (9月末現在)

歳入 (単位千円)

科 目	金 額	割 合	科 目	金 額	割 合
1. 県固有財源	2,525,924	20.6%	雑収入	328,784	2.6%
県 税	1,054,083	8.4%	2. 国庫依存財源	9,909,820	79.4%
公 企 業 及 財 産 収 入	159,342	1.3%	国庫支出金	4,320,685	34.6%
分担金及負担金	161,764	1.3%	地方譲与税	432,843	3.5%
使用料及手数料	318,744	2.5%	地方交付税	4,072,292	32.6%
寄 附 金	81,818	0.7%	県 債	1,084,000	8.7%
繰 入 金	20,779	0.2%	合 計	12,485,744	100.0%
繰 越 金	450,610	3.6%			





歳入の部

昭和36年度一般会計現計予算額調

(9月末現在)

(単位千円)

科 目	昭和36年度現計予算額		昭和35年度9月末予算額		昭和35年度を100とした増減率
	金 額	比 率	金 額	比 率	
1. 県 普 通 税	1,054,083	8.4%	819,465	7.9%	128.6%
2. 旧 法 法 による 税	907,935	7.2	733,948	7.0	123.7
3. 地 方 譲 与 税	146,141	1.2	85,210	0.9	171.5
4. 地 方 交 付 税	7	—	307	—	—
5. 公 企 業 及 財 産 取 入	432,843	3.5	307,376	3.0	140.8
6. 分 担 金 及 負 担 金	4,072,292	32.6	3,027,638	29.1	134.5
7. 使 用 料 及 手 数 料	159,342	1.3	128,157	1.2	124.3
8. 寄 附 金	161,764	1.3	133,842	1.3	120.9
9. 庫 存 支 出 金	318,744	2.5	296,031	2.8	107.7
10. 附 属 入 金	4,320,685	34.6	4,347,367	41.8	99.4
11. 繰 上 入 金	81,818	0.7	51,449	0.5	159.0
12. 繰 上 入 債 計	20,779	0.2	100	—	20,779.0
合 計	450,610	3.6	230,000	2.2	195.9
	328,784	2.6	243,500	2.3	135.0
	1,084,000	8.7	821,000	7.9	132.0
	12,485,744	100.0	10,405,925	100.0	120.0

歳出の部

(単位千円)

科 目	昭和36年度現計予算額		昭和35年度9月末予算額		昭和35年度を100とした増減率
	金 額	比 率	金 額	比 率	
1. 議 会 費	58,794	0.5%	46,597	0.4%	126.2
2. 県 庁 防 費	1,173,783	9.4	967,715	9.3	121.3
3. 警 察 費	459,239	3.7	387,898	3.7	118.4
4. 土 木 費	3,017,285	24.2	2,885,922	27.8	104.6
5. 教 育 費	3,197,348	25.6	2,689,275	25.8	118.9
6. 社 会 及 労 働 施 設 費	684,747	5.5	604,749	5.8	113.2
7. 保 健 衛 生 費	200,820	1.6	124,754	1.2	161.0
8. 産 業 経 済 費	2,232,883	17.9	1,724,030	16.6	129.5
9. 財 政 調 査 費	522,740	4.2	224,291	2.2	233.1
10. 統 計 費	5,409	—	16,413	0.2	33.0
11. 公 債 費	4,658	—	2,828	—	164.7
12. 諸 公 債 出 費	795,974	6.4	620,164	6.0	128.3
13. 支 出 費	112,064	0.9	101,289	1.0	110.6
14. 予 備 金 費	20,000	0.1	10,000	—	200.0
合 計	12,485,744	100.0	10,405,925	100.0	120.0

昭和36年度特別会計現計予算額調

(9月末現在)  
(単位千円)

会 計 名	9 月 末 現 計 予 算		昭和35年度	昭和35年度を100とした増減率
	昭和36年度	昭和35年度		
災害救助基金	8,104	4,180	193.9	
母子福祉資金貸付事業費	14,508	14,398	100.8	
学校生徒奨励資金	326	325	100.3	
県立学校実習費	16,881	18,056	93.5	
印刷事業費	8,928	7,819	114.2	
用品調達事業費	39,592	40,102	98.7	
県有牛貸付事業費	757	963	78.6	
県立中央病院事業費	224,728	238,671	94.2	
農業改良資金助成事業費	27,459	25,673	107.0	
中小企業振興資金助成費	35,325	15,706	224.9	
財政調整積立金	8,531	—	—	
畜牛増殖奨励事業費	—	1,501	—	
合 計	385,139	367,394	104.8	

昭和36年度現計予算科目別財源内訳調

(9月末現在)  
(単位千円)

科 目	予算額	同 左 特 定 財 源					一般財源	一般財源比	特定財源と一般財源との割合	
		国 庫 金	寄 附 金	使用料手数料	分担金	起 債			その他	特 定
議 会 費	58,794	—	—	—	—	—	58,794	1.0	—	100.0
庁 費	1,173,783	140,621	—	64,723	—	51,285	917,184	15.2	21.9	78.1
警 察 費	459,239	28,418	—	20,656	—	924	409,241	6.8	10.9	89.1
土 教 育 費	3,017,285	1,412,265	—	18,065	103,426	22,379	938,150	15.9	68.2	31.8
農 業 費	3,197,348	1,131,330	—	146,216	—	5,075	1,877,716	31.1	41.3	58.7
社 会 費	684,747	318,029	148	521	1,480	36,161	253,408	4.2	63.0	37.0
健 康 費	200,820	85,250	1,000	26,957	—	16,419	73,194	1.2	63.6	36.4
産 業 費	2,232,883	1,173,567	13,659	37,757	49,522	247,569	505,009	8.4	77.4	22.6
財 政 費	522,740	15,000	30,000	1,292	6,000	96,502	73,946	1.2	85.9	14.1
統 計 費	5,409	3,557	—	—	—	—	1,852	—	65.8	34.2
選 査 費	4,638	2,133	—	—	—	—	2,525	0.1	45.8	54.2
公 債 費	795,974	4,532	—	2,310	—	10,691	778,441	12.9	2.2	97.8
支 出 費	112,064	8,183	—	147	1,336	620	101,778	1.7	9.2	90.8
予 備 費	20,000	—	—	—	—	—	20,000	0.3	—	100.0
計	12,485,744	4,320,685	81,818	318,644	161,764	487,595	6,031,238	100.0	51.7	48.3

一般財源内訳		税
県	地方交付税	1,054,083
地方	譲与税	4,072,292
地	金	432,843
繰		450,610
その他一般財源的	税外収入	21,410
		計 6,031,238

昭和36年度現計予算費途別調

(9月末現在)  
(単位千円)

区分	予算額		財源		内訳			一般財源	
	予算額	百分比	国	寄附金等負担	起債	その他	一般財源	百分比	
1. 職員給与費(含諸手当)	3,973,747	31.8	1,177,920	6,304	222,229	—	17,611	2,549,685	42.3
一般職員	958,595	—	192,548	4,284	62,823	—	10,824	688,116	—
一般職員	820,012	—	136,577	—	62,823	—	10,162	610,450	—
公共事業職員	138,583	—	55,971	4,284	—	—	662	77,666	—
県立学校教職員	563,828	—	10,095	—	142,415	—	—	411,318	—
養老教職員	1,892,130	—	946,065	—	—	—	—	946,065	—
教育委員会職員	85,504	—	—	—	—	—	—	85,504	—
各種委員会職員	26,638	—	721	—	—	—	—	25,917	—
警察	325,960	—	—	—	10,049	—	100	315,811	—
知事議員等特別職員	52,879	—	5,959	—	207	—	943	45,770	—
臨時	68,213	—	22,532	2,020	6,735	—	5,744	31,182	—
公共事業	31,233	—	19,938	2,020	—	—	631	8,664	—
その他	36,960	—	2,594	—	6,735	—	5,113	22,518	—
2. 義務	1,538,919	12.3	150,712	65	4,650	—	51,198	1,332,294	22.1
恩給及び退職料	226,915	—	15,705	—	—	—	38,572	172,638	—
退職組合交付金	260,128	—	94,351	—	—	—	—	165,777	—
共済組合交付金	95,855	—	846	—	1,557	—	309	93,161	—
宿日他手当等	68,298	—	19,757	56	797	—	1,205	46,483	—
その他債還	65,502	—	15,516	9	6	—	110	49,861	—
果の債還	794,979	—	4,532	—	2,310	—	10,691	777,446	—
その他	27,244	—	5	—	—	—	311	26,928	—
3. 法令保護費	806,076	6.5	580,454	1,650	18,324	—	8,617	167,031	3.3
生活保護費	207,092	—	164,694	—	—	—	—	42,398	—
児童措置費	41,135	—	25,367	90	—	—	—	15,678	—
県立施設措置費	26,957	—	20,269	1,090	—	—	557	5,041	—
結核医療費	69,669	—	42,020	—	—	—	—	27,649	—
伝染病予防費市町村負担金	12,700	—	6,350	—	—	—	—	6,350	—
その他	448,523	—	321,754	470	18,324	—	8,060	99,915	—
4. 公共事業費(除給与費)	3,807,846	30.5	2,260,720	143,542	—	422,000	52,135	929,451	15.4
一般	2,237,451	—	1,363,365	143,542	—	89,000	52,135	589,413	—
災害	1,109,767	—	897,357	—	—	77,000	—	135,410	—
直轄事業負担金	460,628	—	—	—	—	256,000	—	204,628	—
維持補修費	200,182	1.6	3,062	5,837	12,077	—	50,225	128,981	2.1
県独自の行政施設費	1,807,099	14.5	138,596	85,687	21,502	662,000	247,087	652,227	10.8
単	1,358,756	—	97,271	77,725	6,323	662,000	124,561	390,876	—
一	1,276,235	—	97,271	77,725	6,323	582,000	124,561	388,355	—
災害	82,521	—	—	—	—	80,000	—	2,521	—
補助金及委託料	77,741	—	18,533	110	6,165	—	270	52,643	—
その他	370,602	—	22,792	7,852	8,994	—	122,256	208,708	—
7. その他の一般行政費	351,875	2.8	9,221	497	39,862	—	60,724	241,571	4.0
合計	12,485,744	100.0	4,320,685	243,582	378,644	1,084,000	487,595	6,031,238	100.0

一般財源内訳

県	1,054,083
地方交付税	4,072,292
地方譲与税	432,843
繰越金	450,610
計	6,031,238

その他一般財源的收入 21,410

00007

日 本 郵 政

### 3. 今後の県財政の見通し

昭和36年度の県財政については、すでに冒頭に述べましたとおり本年度の普通交付税及び繰越金等は予算計上額に対し、期待どおりの決定ないし見込みが得られたのでありますが、人事院勧告に基づく給与改定の実施、或は36年発生災害に対する復旧事業費等考えますとき、本県の県財政運営は未だ樂觀を許さない状況にあると申せましょう。

加うるに国の重大方針である所得倍増の目標の下に行なわれる公共施設の拡充、社会保障の充実等の政策に協力して、地方団体もその行政の充実に指向しなければならぬとき、しかも最も経済基盤の弱く財政の弾力性の乏しい本県においては、その地域格差或は住民の所得格差の是正のためには非常に多額の財源を必要とするであります。従って今後国の財政措置につき全力を傾注するとともに、「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」の施行とも併せ、極力事業量の確保をはかり経済基盤の確立につとめ、他方地方交付税の算定を通じて後進団体の行政水準が充実されるよう強く要望しつつ、内に財政構造の合理化を図り、県政振興上の重点施策を計画的に推進いたしたいと存するものであります。

### 3. 昭和36年度予算の収入及び支出の概況について

1. 本年9月末現在における一般会計の収入及び支出の状況についての概況は収入については才入予算額126億9,540万余円に対し、収入済額は58億1,855万余円となり、収入比率は46.6%で昨年同期より2.8%上昇しております。なお各科目別の収入状況は別表のとおりであります。その主なものの収入の見通しは

県税については、予算額10億5,400余万円に対し、収入済額は4億9,921万余円であって、その比率は47.4%で昨年同期51.8%よりやや下廻っておりますが、県としても県税収入がもっとも重要な自主財源であるので本年も徴税機関の全力をあげて収納に努めておりますのでその確保は充分なしうと考えられます。

00009

地方交付税については、本年度においても順調に交付され、既に予算額に対し80.5%となり、昨年同期より8%と着かに上廻っており、地方譲与税については、相当下廻っておりますが、下半期においては確実に収入できるものと予想されます。

一方国庫支出金については予算額43億2,068万余円に対し収入済額は10億300余万円での収入比率は23.2%の低率となっておりますが公共事業等は概ね順調に進捗しておりますので国に対しこれが補助金の早期交付について強く要請しておりますので下半期に入れば収入目標も達成されるものと考えられます。

その他諸収入については、概ね順調であります。なお一層これが確保に努力する考えであります。

(2) 次に支出の状況については一般会計は別表に示すとおり予算額に対し、支出済額は36億7,800万余円で、その比率は29.0%で昨年同期の32.10%より、若干下廻っておりますが、収入状況及びそれぞれの事業内容を考慮して、執行に努めております。なお予算繰越額1億4,800余万円、県庁舎建設費の通次繰越額6,100余万円に対する執行状況はいずれも順調に進捗しております。

特別会計の収入支出の状況は別表のとおりで母子福祉資金貸付事業費ほか7会計はいずれも収支の均衡を保ち、その他の会計は収入に比し支出が超過しております。この内容を検討しますと昨年度も繰上転用した県立中央病院会計は、本年度も引続き相当額の不足が予想されますが、その他の会計はいずれも事業収入の時期の関係でありますので下半期においては、収支の均衡が保持されるものと考えられます。

以上一般会計、特別会計の収入、支出の概況を説明しましたが、予算の執行に当っては、本年度も収入の早期確保に努めるとともに、支出については、努めて消費的経費の節減に配慮し、県民の福祉を増進する施策の推進に留意するとともに中央、地方を通ずる財政経済を洞察し、長期健全財政の安定に努めている次第であります。

昭和36年度一般会計収入状況調

9月末現在 (単位千円)

科	目	予 算 額	繰越事業費 財源充当額	計	収入済額	予算残額	予算に対する収入の対比	
							昭和36年度%	昭和35年度%
1. 県	税	1,054,083	—	1,054,083	499,217	554,866	47.4	51.8
2. 地	方 譲 与 税	432,843	—	432,843	124,813	308,030	28.8	34.7
3. 地	方 交 付 税	4,072,292	—	4,072,292	3,279,699	792,593	80.5	72.5
4. 公	企 業 及 財 産 収 入	159,342	58	159,400	71,241	88,159	44.7	75.7
5. 分	担 金 及 貨 担 金	161,764	6,000	167,764	2,901	164,863	1.8	0.4
6. 使	用 料 及 手 数 料	318,744	—	318,744	131,759	186,985	41.3	46.2
7. 国	庫 支 出 金	4,320,685	—	4,320,685	1,003,156	3,317,529	23.2	28.1
8. 寄	附 金	81,818	—	81,818	4,558	77,260	5.6	13.5
9. 繰	入 金	20,779	—	20,779	12	20,767	0.1	—
10. 繰	入 金	450,610	133,603	584,213	598,701△	14,488	132.9	141.7
11. 雑	収 入 金	328,784	—	328,784	102,495	226,289	31.2	30.5
12. 具	入 債	1,084,000	70,000	1,154,000	—	1,154,000	—	—
	計	12,485,744	209,661	12,695,405	5,818,552	6,876,853	46.6	43.8

00010

昭和36年度一般会計支出状況調

9月末現在 (単位千円)

科 目	予 算 額	予算決定後増額(前年度繰越額)	計	支出済額	予算残額	予算に対する支出済額比較		備 考
						昭和36年度%	昭和35年度%	
1. 議 会 費	58,794	—	58,794	26,345	32,451	44.8	45.1	予備費上り 1,180千円 を含む
2. 農 林 費	1,173,783	—	1,173,783	538,227	635,556	45.9	45.1	
3. 警 察 費	459,239	—	459,239	198,164	261,075	43.2	42.9	
4. 土 木 費	3,017,285	繰越	3,093,566	458,926	2,634,640	14.8	21.4	
5. 教 育 費	3,197,348	繰越	3,210,394	1,413,837	1,796,557	44.0	44.1	
6. 社会及労働施設費	684,785	—	684,785	212,255	472,530	31.0	29.8	
7. 保健衛生費	200,820	—	200,820	57,348	143,472	28.6	31.0	
8. 産業経費	2,232,883	—	2,270,460	432,364	1,838,096	19.0	23.6	
9. 財政調査費	522,740	繰越	604,310	49,348	554,962	8.2	6.2	
10. 統計調査費	5,409	繰越	5,409	1,666	3,743	30.8	57.0	
11. 選挙費	4,658	—	4,658	1,213	3,445	26.0	47.6	
12. 選挙費	795,974	—	795,974	261,449	534,525	32.8	41.6	
13. 公債支出	113,244	繰越	114,431	26,861	87,570	23.5	20.4	
14. 諸予備費	18,782	—	18,782	—	18,783	—	—	
合 計	12,485,744	209,661	12,695,405	3,678,001	9,017,404	29.0	32.1	

(注) 予算決定後増加額欄中「繰」であるのは繰越使用額「繰」とあるのは、継続費繰越額を示す。

昭和36年度特別会計収入状況調

9月末現在 (単位千円)

会 計 名	予 算 額	繰越事業費財源充当額	計	収入済額	予算残額	予算に対する収入の対比	
						昭和36年度%	昭和35年度%
災害救助基金	8,104	—	8,104	181	7,923	2.2	50.9
母子福祉資金貸付事業費	14,508	—	14,508	6,318	8,190	43.5	36.9
学校生徒奨励資金	326	—	326	315	11	96.6	4.3
県立学校実習費	16,881	—	16,881	6,493	10,388	38.5	43.4
印刷事業費	8,928	—	8,928	4,549	4,379	51.0	41.9
用品調達事業費	39,592	—	39,592	8,593	30,999	21.7	34.6
県有牛貸付事業費	757	—	757	—	689	8.9	2.4
県立中央病院事業費	224,728	—	224,728	48,270	176,458	21.5	51.8
農業改良資金助成事業費	27,459	—	27,459	4,295	23,166	15.6	45.5
中小企業振興資金助成事業費	35,325	—	35,325	399	34,926	1.1	21.9
財政調整積立金	8,531	—	8,531	6,276	2,255	73.6	—
計	385,139	—	385,139	85,755	299,384	22.3	46.1

昭和36年度特別会計支出状況調

9月末現在 (単位千円)

会計	子算額	子算決定後増加額(前年度繰越額)	計	支出済額	子算残額	子算に対する支出済額比率	
						昭和36年度%	昭和35年度%
災害救助基金	8,104	—	8,104	195	7,909	2.4	50.9
母子福祉資金貸付事業費	14,508	—	14,508	6,306	8,202	43.5	36.9
学校生徒奨励資金	326	—	326	—	326	—	4.3
県立学校実習費	16,881	—	16,881	5,234	11,647	31.0	43.4
印刷事業費	8,928	—	8,928	3,599	5,329	40.3	41.9
用品調達事業費	39,592	—	39,592	17,796	21,796	44.9	34.6
県有牛病院事業費	757	—	757	—	757	—	2.4
県立中央病院事業費	224,728	—	224,728	132,365	87,343	61.1	51.8
農業改良資金助成事業費	27,459	—	27,459	6,685	20,776	24.3	45.5
中小企業振興資金助成事業費	35,325	—	35,325	—	35,325	—	21.9
財政調整積立金	8,531	—	8,531	6,276	2,255	73.6	—
合 計	385,139	—	385,139	183,474	201,665	47.6	46.1

4. 昭和35年度歳入歳出決算について

昭和35年度一般会計及び特別会計決算についてその概要を説明します。  
 昭和35年度決算の状況は別表に示すとおり一般会計予算額111億6,500万余円に対し、歳入決算額は、111億8,080余万円であり、また歳出決算額は107億3020余万円で歳入歳出差引額4億5,061余万円剰余となり、翌年度に繰越すこととなりました。

本年度における県財政の状況は、伊勢湾台風の災害復旧措置の相当多額にのぼったこと及び本県の後進性打開のための施策をかなり積極的に執行した外、人事院勧告による給与改定に相当額を要したこと等あり、決算額が未曾有の100億の大台を突破したにもかゝらずその収支状況が好転したことは、

1. 昭和35年度においては、経済界の著しい好況持続が地方税に反映され、地方税において相当額の自然増収があったこと。
  2. 伊勢湾台風の災害復旧措置は2年度にあたるため非常に多額の復旧費を必要としたが、本災害に対する国の助成措置により県の財政負担が可成り軽減されたこと。
  3. 地方交付税の配分を通じ貧弱団体に對しかなり傾斜的に財源附与が行われたこと。
  4. 昭和35年度においては、当初より消費的経費の抑制につとめ、財政構造の合理化に努力を払うとともに健全財政の方針を堅持しつゝ後進性打開に必要な経費を措置したこと等に起因したものと考えられます。
- 次に特別会計については、災害救助基金会計のほか11会計の歳入決算額4億6,820余万円に対し歳出決算額は5億280余万円で差引3,450余万円の赤字となっておりますが、これは県立中央病院会計において4,680余万円の歳入不足額を他会計の黒字で賄った結果によるもので、この不足額は翌年度歳入より繰上充用しており、その他の会計においては、大体健全な運営であります。
- なおこの会計のうち、本年度新たに財政調整積立金会計を設け、昨年度剰余金のうち1億5,300万円を積立し、今後の財政調整資金として備えております。



昭和35年度一般会計歳入歳出決算額調

(単位千円)

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 に 比 し		予算に対する決算額の率 %
			増	減	
1. 県 税	949,686	1,027,854	78,168	—	108.2
2. 地 方 議 与 税	307,376	358,517	51,141	—	116.6
3. 地 方 交 付 税	3,299,540	3,451,612	152,072	—	104.8
4. 公 企 業 及 財 産 収 入	130,249	148,790	18,541	—	114.2
5. 分 担 金 及 負 担 金	133,215	124,882	—	8,333	93.7
6. 使 用 料 及 手 数 料	303,335	309,102	5,766	—	101.9
7. 国 庫 支 出 金	4,479,803	4,350,366	—	129,437	97.1
8. 寄 附 金	52,306	59,473	7,167	—	113.7
9. 繰 入 金	103	103	—	—	100.0
10. 繰 越 金	342,323	343,331	1,008	—	100.3
11. 雑 収 入 債	248,066	404,836	156,770	—	165.2
12. 県 計	919,000	602,000	—	317,000	65.5
	11,165,003	11,180,866	15,863	—	100.1

2. 歳 出 の 部

科 目	予 算 額	決 算 額		算 入 年 越 額	額 計	繰 越 費 通 次 繰 越 額	不 用 額	予算に対する決算額の比率 %
		支出済額	翌年度繰越額					
1. 議 会 費	53,416	53,153	—	—	53,153	—	263	99.5
2. 県 庁 費	1,016,723	1,003,648	—	—	1,003,648	—	13,075	98.7
3. 警 察 費	407,842	397,310	—	—	397,310	—	10,532	97.4
4. 土 木 費	2,947,406	2,864,810	76,281	—	2,941,091	—	6,315	99.8
5. 教 育 費	2,839,536	2,822,531	13,046	—	2,835,577	—	33,959	98.8
6. 社 会 及 勞 働 施 設 費	637,185	454,468	—	—	454,468	—	182,717	71.3
7. 保 健 衛 生 費	137,624	134,832	—	—	134,832	—	2,792	98.0
8. 産 業 經 済 費	1,872,533	1,765,531	37,577	—	1,803,108	—	69,425	96.3
9. 財 政 費	295,791	213,877	20,000	—	233,877	61,570	344	79.1
10. 統 計 費	16,793	16,542	—	—	16,542	—	251	98.5
11. 選 挙 費	20,793	20,423	—	—	20,423	—	370	98.2
12. 公 債 費	620,164	583,604	—	—	583,604	—	36,560	94.1
13. 諸 支 出	262,790	251,436	1,187	—	252,623	—	10,167	96.1
14. 予 備 費	6,407	—	—	—	—	—	6,407	—
	11,165,003	10,582,165	148,091	—	10,730,256	61,570	573,177	96.1

3.	歳入歳出差引	残額	450,610
4.	予算繰越にかかると未収入特定財源		55,871
5.	総統費通次繰越にかかると未収入特定財源		14,488
6.	支払繰延額	△	11,773
7.	差引昭和35年末実質黒字額		509,196
8.	昭和27年度以前の国直轄事業未納負担金にかかると交付公債の未償還元金	△	61,293
9.	昭和31年度借換債未償還元金	△	84,146
10.	積立金		153,000
11.	再差引実質収支		516,757

(単位 千円)

区	分	子 計上額 (A)	支出済額 (B)	(B) の財源内訳				不用額 (C)	繰越額 (D)	(D) の財源内訳				計 (E)	(D) - (E)					
				国庫 支出金	分担金 負担金 寄附金	地方債	その他 特定財源			既収入 特定財源	国庫 支出金	地方債	その他 特定財源							
一	人件費	1,033	1,004	342	-	-	44	29	-	-	-	-	-	-	-	-				
二	農林業試験場促進費	929	927	292	-	-	44	2	-	-	-	-	-	-	-	-				
三	新市町村建設促進費	104	77	50	-	-	27	27	-	-	-	-	-	-	-	-				
四	教育施設費	14,814	13,878	7,511	-	-	5,094	636	300	-	-	-	-	-	-	-				
五	農業試験場設備費	3,181	2,880	2,664	-	-	216	1	300	-	-	-	-	-	-	-				
六	農産物検査場設備費	8,467	8,466	3,583	-	-	3,610	1	1	-	-	-	-	-	-	-				
七	農産物検査場管理費	644	344	152	-	-	192	300	-	-	-	-	-	-	-	-				
八	新市町村建設促進費	571	518	-	-	-	518	53	-	-	-	-	-	-	-	-				
九	維持補修費	1,951	1,670	1,112	-	-	558	281	-	-	-	-	-	-	-	-				
十	教育施設費	10,833	10,831	-	-	-	10,831	2	-	-	-	-	-	-	-	-				
十一	扶幼費補助費等	15,801	13,796	9,666	-	-	4,130	818	-	-	-	-	-	-	-	-				
十二	教育施設費	142	142	-	-	-	142	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
十三	農業試験場設備費	50	47	22	-	-	25	3	-	-	-	-	-	-	-	-				
十四	財政管理費	4,200	3,959	-	-	-	3,959	241	-	-	-	-	-	-	-	-				
十五	新市町村建設促進費	11,409	9,648	9,644	-	-	4	574	-	-	-	-	-	-	-	-				
十六	普通建設事業費	756,349	651,741	384,525	-	-	1,395	1,004	1,187	130	-	-	-	-	-	-				
十七	補助事業費	655,188	608,247	384,125	-	-	1,395	754	46,187	2,245	-	-	-	-	-	-				
十八	道路改良事業費	138,500	122,472	85,066	-	-	26,139	152	15,876	1,588	-	-	-	-	-	-				
十九	橋梁架換事業費	163,670	140,242	109,101	-	-	65	167	3,261	-	-	-	-	-	-	-				
二十	34年港湾災害関連事業費	2,766	1,522	761	-	-	554	20	1,224	-	-	-	-	-	-	-				
二十一	特殊緊急砂防事業費	60,000	56,376	37,576	-	-	-	24	3,600	-	-	-	-	-	-	-				
二十二	河川住宅建設事業費	62,100	54,550	36,490	-	-	11,206	186	6,710	655	-	-	-	-	-	-				
二十三	公営住宅建設事業費	20,429	18,472	11,483	-	-	6,989	2	1,955	-	-	-	-	-	-	-				
二十四	高等学枝整備費	46,753	33,999	11,333	-	-	12,836	8	3,300	-	-	-	-	-	-	-				
二十五	造林事業費	75,721	75,493	49,780	-	-	24,155	88	9,446	-	-	-	-	-	-	-				
二十六	漁港修築事業費	85,249	85,121	42,535	-	-	29,836	128	160	-	-	-	-	-	-	-				
二十七	単独事業費	101,161	43,494	400	-	-	34,227	250	57,417	-	-	-	-	-	-	-				
二十八	高等学枝整備費	36,535	36,535	8,867	-	-	27,668	-	500	-	-	-	-	-	-	-				
二十九	農業試験場設備費	4,917	4,417	-	-	-	4,417	-	2,123	-	-	-	-	-	-	-				
三十	林木品種改良事業費	3,000	877	-	-	-	877	-	98	-	-	-	-	-	-	-				
三十一	漁港修築事業費	909	562	-	-	-	562	249	34,696	-	-	-	-	-	-	-				
三十二	観光施設費	35,800	1,103	400	-	-	703	1	20,000	-	-	-	-	-	-	-				
三十三	財産管理費	20,000	-	-	-	-	-	-	20,000	-	-	-	-	-	-	-				
三十四	国直暫事業負担金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
三十五	同級他団体施行事業負担金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
三十六	災害復旧事業費	190,000	146,927	-	-	-	146,927	73	43,000	-	-	-	-	-	-	-				
三十七	補助事業費	-	-	-	-	-	-	-	23,000	-	-	-	-	-	-	-				
三十八	単独事業費	190,000	146,927	-	-	-	146,927	73	43,000	-	-	-	-	-	-	-				
三十九	災害土木復旧費	190,000	146,927	-	-	-	143,927	73	23,000	-	-	-	-	-	-	-				
四十	国直暫事業負担金	-	-	-	-	-	-	-	20,000	-	-	-	-	-	-	-				
四十一	同級他団体施行事業負担金	-	-	-	-	-	-	-	34,696	-	-	-	-	-	-	-				
四十二	受託事業費	-	-	-	-	-	-	-	20,000	-	-	-	-	-	-	-				
四十三	国からのもの	-	-	-	-	-	-	-	20,000	-	-	-	-	-	-	-				
四十四	市町村からのもの	-	-	-	-	-	-	-	20,000	-	-	-	-	-	-	-				
四十五	その他	-	-	-	-	-	-	-	20,000	-	-	-	-	-	-	-				
四十六	失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	20,000	-	-	-	-	-	-	-				
四十七	補助事業費	-	-	-	-	-	-	-	20,000	-	-	-	-	-	-	-				
四十八	単独事業費	-	-	-	-	-	-	-	20,000	-	-	-	-	-	-	-				
四十九	その他の	-	-	-	-	-	-	-	20,000	-	-	-	-	-	-	-				
五十	観光施設費	5,000	5,000	-	-	-	5,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
五十一	総計	993,830	843,177	402,044	50,003	165,727	2,712	222,691	2,562	148,091	130	2,245	23,200	3,300	119,218	25,786	30,000	86	55,871	92,220

昭和36年11月

支 払 繰 延 に 関 する 調

(単位千円)

区 分	総 額 (A)	左 の 財 源 内 訳				(A) - (B)
		既 収 入 財 源	未 収 入 財 源	特 定 財 源	他 の 財 源	
		国 庫 支 出 金	地 方 債	特 定 財 源	他 の 財 源	
				小 計	小 計(B)	
災害融資損失補償金	5,666	—	—	—	—	5,666
{ (住宅資金)	5,504	—	—	—	—	5,504
{ (商工資金)	162	—	—	162	—	162
工場誘致奨励金	4,965	—	—	—	—	4,965
国庫補助返納金	1,142	1,142	—	1,142	—	1,142
計	11,773	1,142	—	10,631	—	11,773

1. 歳入の部 昭和35年度特別会計歳入歳出決算額調

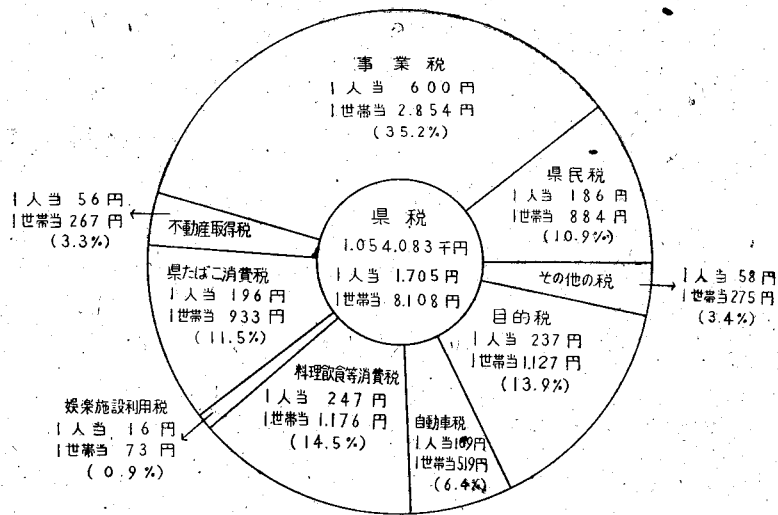
(単位千円)

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 に 比 し		子 算 額 対 する 決 算 額 の 率 %
			増	減	
災害救助基金	4,966	3,904	—	1,062	78.6
母子福祉資金貸付事業費	14,398	17,136	2,738	—	119.0
学校生徒奨励資金	325	329	4	—	101.2
県立学校実習費	20,280	19,448	—	832	95.9
印刷事業業費	8,658	8,826	168	—	101.9
用品調達事業業費	40,102	36,986	—	3,116	92.2
畜牛増殖奨励事業業費	1,501	1,128	—	373	75.1
県有牛貸付事業業費	963	1,029	66	—	106.9
県立中央病院事業業費	245,800	180,328	—	65,472	73.4
農業改良資金助成事業業費	25,842	25,777	—	65	99.7
中小企業振興資金助成費	21,231	20,385	—	846	96.0
財政調整積立金	153,000	153,000	—	—	—
計	557,066	468,276	—	88,790	87.2

2. 歳出の部

会 計 名	予 算 額	決 算		額 計	不 用 額	子 算 額 対 する 決 算 額 の 比 率 %
		支 出 額	翌年度繰越額			
災害救助基金	4,966	3,904	—	3,904	1,062	78.6
母子福祉資金貸付事業費	14,398	14,377	—	14,377	21	99.9
学校生徒奨励資金	325	14	—	14	311	43.1
県立学校実習費	20,280	17,216	—	17,216	3,064	84.9
印刷事業業費	8,658	7,562	—	7,562	1,096	87.3
用品調達事業業費	40,102	34,300	—	34,300	5,802	85.5
畜牛増殖奨励事業業費	1,501	1,116	—	1,116	385	74.4
県有牛貸付事業業費	963	960	—	960	3	99.7
県立中央病院事業業費	245,800	227,178	—	227,178	18,622	92.4
農業改良資金助成事業業費	25,842	23,136	—	23,136	2,706	89.5
中小企業振興資金助成費	21,231	20,070	—	20,070	1,161	94.5
財政調整積立金	153,000	153,000	—	153,000	—	100.0
合 計	537,066	502,833	—	502,833	34,233	93.6

昭和36年度決算税目別県税負担状況



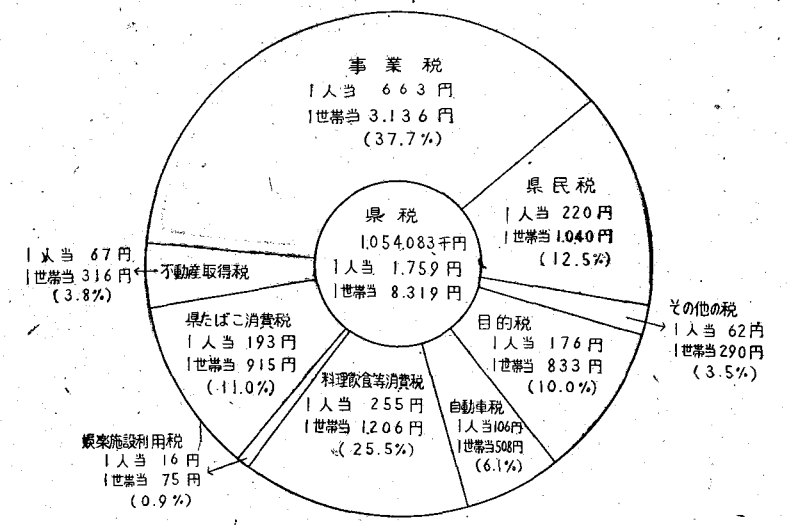
鳥取県人口 617,940人  
同 世帯 130,048世帯

5. 県民の県税負担状況

県民の皆さんの県税の負担状況は次表に示すとおり昭和35年度においては一世帯当り8,100円の負担となつてい  
ます。

年度	一世帯当
34年度	6,200
35年度	8,100
36年度	8,300

昭和35年度決算税目別県税負担状況



鳥取県人口 599,135人  
 同 世帯 130,048世帯

昭和36年度県税収入額調

(昭和36年9月末現在) (単位 千円)

税目	算額 C	定額 A	収入額		未納額	備考
			収入総額 B	算額対 B 割合 C		
県民現年度	115,095	114,095	51,846	47.7	45.4	62,249
通過年度	103,270	99,862	46,945	48.4	47.0	52,919
滞納繰越分	6,823	4,866	2,808	41.1	57.7	20,58
事業現年度	5,002	9,367	2,095	41.9	22.4	7,272
通過年度	371,558	274,502	204,059	57.6	74.3	70,443
滞納繰越分	338,592	245,496	187,536	58.3	76.4	57,960
不動産取得分	30,720	23,771	14,431	47.0	60.7	9,340
通過年度	2,246	5,235	2,092	93.1	40.0	3,143
現年度	34,920	19,708	14,285	46.6	72.5	5,425
通過年度	20,299	2,482	2,061	15.1	83.0	421
滞納繰越分	13,966	16,450	11,939	92.6	72.6	4,511
通過年度	655	776	283	48.3	36.5	493
県たばこ消費税	120,944	62,894	62,894	52.0	100.0	—
通過年度	120,942	62,894	62,894	52.0	100.0	—
滞納繰越分	—	—	—	—	—	—
娯楽施設利用税	9,527	5,390	4,902	51.5	90.9	488
通過年度	9,483	5,054	4,894	51.6	96.8	160
滞納繰越分	43	336	8	18.6	2.4	328
料理飲食等消費税	155,269	93,118	67,794	44.2	72.8	25,324
通過年度	149,886	85,851	66,259	44.3	77.2	19,592
滞納繰越分	23	1,997	596	2591.5	29.8	1,401
自動車税	67,168	76,484	32,777	48.8	42.9	43,707
通過年度	66,509	74,452	32,366	48.7	43.5	42,086
滞納繰越分	1	163	114	11,400.0	69.9	49
飲用酒者税	4,772	1,869	297	45.1	15.9	1,572
通過年度	4,398	5,799	4,544	103.3	78.4	3,118
滞納繰越分	658	7,766	4,648	97.4	59.9	1,255
通過年度	4,398	5,799	4,544	103.3	78.4	1,255
滞納繰越分	1	7	5	600.0	85.7	2
特別徴収者税	3,089	2	—	—	—	1,861
通過年度	3,087	—	—	—	—	2
滞納繰越分	1	—	—	—	—	—
固定資産税	27,593	27,544	13,772	49.9	50.0	13,772
通過年度	27,591	27,544	13,772	49.9	50.0	13,772
滞納繰越分	1	—	—	—	—	—
通過年度	146,141	64,461	42,242	30.3	65.5	22,219
滞納繰越分	146,139	64,441	42,222	30.3	65.5	22,219
通過年度	1	20	20	2,000.0	100.0	—
滞納繰越分	1	—	—	—	—	—
旧法による税収入	7	127	—	—	—	127
通過年度	—	—	—	—	—	—
滞納繰越分	—	—	—	—	—	—
現年度	1,054,083	746,091	499,217	49.0	66.9	246,874
通過年度	989,996	673,876	463,492	48.4	68.8	210,384
滞納繰越分	51,559	47,273	29,913	60.0	63.3	17,360
通過年度	12,548	24,942	5,812	46.3	23.3	197,130

日計表



## 6. 県債、一時借入金及び財産について

## (1) 県債について

昭和36年度地方債は総額において前年度1,500億円より2,100億円と600億円の大増となつてゐる。これを対比してみると前年度までの地方債計画に計上されてゐる事業については、昭和35年度の計画額1,500億円に対し昭和36年度1,860億円と360億円の増加となつており、その大部分は準公営企業債及び公営企業債に振り向けられてゐる。また新たに特別地方債の項目が設けられたのであるがこれは従来地方債計画の枠外とされてゐた厚生年金の還元融資分に昭和36年度より始められる拠出制国民年金に伴う積立金を原資とする特別融資分を加えて地方公共団体が事業主体となるものに融資するものを特別地方債として140億円計上したものであつて、前年度実績の55億円に比して85億円の増となつてゐる。

昭和36年度県債については、上述の地方債計画を充分考慮の上、慎重に検討を加え、昨年度よりの継続事業である庁舎改築事業、その他準公益企業等確実に見込み得る限度に止めております。

昭和36年度県債全体計画

(単位 地方債計画額億円)

区 分	地方債 計画額	本 県				起 債 算 内示額	摘 要		
		計 画 費	負 担 区 分		県 負担内額 起 算 額				
			国庫負担	県 負担					
1. 一般会計債	696	1,628,423	843,745	784,678	142,147	642,531	546,000	358,000	
(1) 一般補助事業	143	440,573	312,107	128,466	17,147	111,319	89,000	73,000	
(2) 災害復旧事業	245	740,850	509,638	231,212	—	231,212	157,000	35,000	
イ 過年度単独補助	85	372,804	346,444	26,360	—	26,360	20,000	15,000	
ロ 過年度単独補助	25	77,683	—	77,683	—	77,683	20,000	20,000	
ハ 現年度単独補助	39	230,363	163,194	67,169	—	67,169	57,000	—	
ニ 現年度単独補助	51	60,000	—	60,000	—	60,000	60,000	—	
ホ 3. 9月以降災害	30	—	—	—	—	—	—	—	
ヘ 火災復旧施設	15	—	—	—	—	—	—	—	
ヘ 義務教育施設	178	—	—	—	—	—	—	—	
(3) 高等学級整備事業	30	—	—	—	—	—	—	—	
(4) 一般単独事業	90	447,000	22,000	425,000	125,000	300,000	300,000	250,000	
イ 清掃事業	30	—	—	—	—	—	—	—	
ロ その他事業	60	447,000	22,000	425,000	125,000	300,000	300,000	250,000	

区 分	地方債 計画額	計 画 費	負 担 区 分		県 負担内額 起 算 額	起 債 算 内示額	摘 要		
			国庫負担	県 負担					
								寄附金, その他	
(6) 才設整備事業	10	—	—	—	—	—	—		
2. 直轄事業債	160	1,631,871	1,377,126	254,745	—	254,745	256,000	—	
(1) 港湾整備事業	(8)	58,000	—	58,000	—	58,000	47,000	50,000	
(2) 簡易水道事業	35	58,000	—	58,000	—	58,000	—	—	
(3) ト場整備事業	10	—	—	—	—	—	—	—	
(4) 下水道事業	135	—	—	—	—	—	—	—	
(5) 宅地造成事業	15	—	—	—	—	—	—	—	
(6) 公有林整備事業	(8)	—	—	—	—	—	—	—	
4. 公営企業事業債	775	211,500	—	211,500	—	211,500	160,000	70,000	
(1) 電気水道事業	140	—	—	—	—	—	—	—	
(2) 工業用水道事業	340	—	—	—	—	—	—	—	
(3) 工業用水道事業	95	—	—	—	—	—	—	—	
(4) 一般交通事業	140	—	—	—	—	—	—	—	
(5) 市場,ガス,国際市場,その他事業	38	211,500	—	211,500	—	211,500	160,000	70,000	
(6) 特別地方債	140	446,636	33,450	415,186	59,007	354,179	75,000	130,000	
(1) 住宅	25	—	—	—	59,007	59,007	—	—	
(2) 病	65	337,070	—	337,070	—	278,063	75,000	105,000	
(3) 厚生福祉施設	50	109,566	33,450	76,116	—	76,116	—	25,000	
合 計	2,111	3,976,430	2,254,321	1,722,109	201,154	1,520,955	1,084,000	538,000	

費 途	36年3月末現在額	36年4～9月増減額		36年9月末現在額
		借入額	償還額	
一般會計費	3,726,579	653,299	148,478	4,231,400
教育費	124,348	—	9,285	115,063
社会及労働施設費	101,659	—	9,580	92,079
保健衛生費	3,968	—	277	3,691
普通土木費	2,089,768	337,864	55,785	2,371,847
農業土木費	66,466	—	4,277	62,189
産業経費	324,354	39,000	15,202	348,152
災害復旧費	842,870	261,435	38,389	1,065,916
その他債	145,015	—	15,433	129,580
特別會計費	28,133	15,000	250	42,883
病院事業費	2,131,406	470,000	30,826	2,570,580
発電事業費	135,578	35,000	5,543	165,035
合計	1,995,828	435,000	25,283	2,405,545
合計	5,857,985	1,123,299	179,304	6,801,980

(2) 一時借入金について

昭和36年度上半期における資金繰りの状況は、前年度決算が相当額の剰余金もあり、さらに災害復旧事業、公共事業等の国庫支出金の適期収入、その他諸収入の収入促進をはかったことと、毎月の資金計画により、事業の進捗に応じて支出の調整を図った結果、順調に推移し、一時借入金は皆無であります。

(3) 財産について

昭和36年9月30日現在における県有財産は、次のとおりであります。

土地	9,053,769.5平方米
建物	275,972.83平方米
立木	106,626.0立方米
船舶	14隻
自動車	214台
重要機械器具	117台

## 7. お す び

以上をもちまして県財政の概況を終りたいと思いますが、昭和36年度におきましては、先に御説明申し上げたとおり、その行政水準が極めて低位である現状よりして、重点施策を計画的に執行しつゝ一力財政運営の合理化に努力したいと存じますので、県民各位の格別の御協力と御支援をお願い申し上げます。

00032

1. 昭和35年度決算費途別調

(単位千円)

区分	決算額		財源						一般財源	
	決算額	百分比	国補	寄附金 負担金	使用料 手数料	起債	その他	一般財源	百分比	
1. 職員給与費(含諸手当)	3,517,939	33.2	1,044,723	6,767	202,435	2,804	11,450	2,249,760	47.1	
一 一般職員	835,344	—	135,351	5,791	44,859	2,325	7,207	611,801	—	
一 公立学校職員	720,136	—	99,351	—	44,859	—	6,902	569,024	—	
一 公共事業職員	115,208	—	64,010	5,791	—	2,325	305	42,777	—	
一 義務教育職員	502,386	—	8,580	—	144,150	—	—	349,656	—	
一 養育委員会職員	1,711,748	—	855,873	—	—	—	—	855,875	—	
一 各養育委員会職員	76,275	—	—	—	—	—	14	23,898	—	
一 各警察・職員	24,400	—	488	—	—	—	14	23,898	—	
一 知事職員及委員等特別職員	285,202	—	—	—	8,290	—	225	276,687	—	
一 臨時職員	44,347	—	5,280	—	23	—	91	38,985	—	
一 公共の事業	38,257	—	11,171	976	5,113	479	3,913	16,585	—	
一 その他	12,072	—	8,064	678	—	479	401	2,450	—	
一 義務給及退職料	26,165	—	3,107	298	5,113	—	3,512	14,135	—	
一 退職手当	1,226,779	11.6	133,001	63	4,218	—	146,173	1,043,324	21.9	
一 退職手当	183,012	—	19,500	—	—	—	42,914	120,598	—	
一 退職手当	253,648	—	83,012	—	—	—	—	170,636	—	
一 共済組合交付金	82,342	—	684	—	1,245	—	327	80,086	—	
一 宿日直手当	50,379	—	15,071	54	229	—	634	34,391	—	
一 その他手当	56,246	—	13,507	9	434	—	40	42,256	—	
一 その他	582,672	—	1,227	—	2,310	—	1,230	577,905	—	
一 法令経費	18,480	—	—	—	—	—	1,028	17,452	—	
一 生活保護費	(1,487)	5.8	(130)	1,636	18,517	—	40,199	(1,557)	3.3	
一 児童措置費	608,655	—	418,574	—	—	—	10,199	159,729	—	
一 児童措置費	177,292	—	140,000	—	—	—	380	36,912	—	
一 児童措置費	32,584	—	20,567	88	—	—	—	11,929	—	
一 児童措置費	23,762	—	16,900	1,298	—	—	799	4,765	—	
一 児童措置費	39,379	—	20,625	—	—	—	—	18,754	—	
一 児童措置費	12,489	—	3,923	—	—	—	—	8,566	—	
一 児童措置費	(46,187)	—	(130)	250	18,517	—	9,020	(1,557)	9.6	
一 児童措置費	3,751,316	—	216,559	112,207	—	—	41,419	(40,444)	—	
一 児童措置費	(46,187)	—	1,082,559	(2,243)	—	(200)	(3,300)	459,044	—	
一 児童措置費	1,734,071	—	1,642,091	112,207	—	81,996	41,504	(40,444)	—	
一 児童措置費	1,716,457	—	1,642,091	—	—	57,000	115	17,231	—	
一 児童措置費	300,808	—	—	—	—	275,000	—	25,808	—	
一 児童措置費	153,497	—	1,386	14,644	6,446	—	4,227	126,794	—	
一 児童措置費	(100,417)	1.5	—	—	—	—	—	—	2.7	
一 児童措置費	1,022,845	9.7	44,900	50,478	13,410	(23,000)	174,857	(77,417)	11.0	
一 児童措置費	(100,417)	—	—	—	—	211,927	—	527,273	—	
一 児童措置費	593,311	—	27,915	44,980	4,068	(23,000)	112,123	(77,417)	—	
一 児童措置費	(57,417)	—	27,915	44,980	4,068	196,927	112,123	207,298	—	
一 児童措置費	445,884	—	27,915	44,980	4,068	50,000	112,123	(57,417)	—	
一 児童措置費	(43,000)	—	—	—	—	(23,000)	—	(20,000)	—	
一 児童措置費	147,427	—	—	—	—	146,927	—	500	—	
一 児童措置費	45,038	—	7,748	—	3,258	—	—	34,032	—	
一 児童措置費	384,496	—	9,227	5,498	6,084	15,000	62,734	285,943	—	
一 児童措置費	301,134	2.8	7,568	914	35,833	—	46,724	210,095	—	
一 児童措置費	(148,091)	100.0	(130)	(2,243)	280,859	(23,200)	(3,300)	(119,218)	4.4	
一 児童措置費	10,582,165	—	4,374,802	186,709	—	628,727	335,049	4,776,019	100.0	

1. ( ) 書は予算繰越額で外書である  
 2. 歳出充当一般財源内訳  
 税 1,027,854  
 地方譲与税 358,517  
 地方交付税 2,881,784  
 繰越金 319,872  
 その他一般財源 187,992  
 その他収入 4,776,019

3. 決算様式の都合により通年度収入より原科目へ振替えたもの  
 分担金及負担金 51  
 国庫支出金 31,653  
 寄附金 4,905  
 債 50,000

4. 決算様式の都合により科目間において振替えたもの  
 使用料手数料より公業及財産収入へ振替えたもの 488  
 雑収入より繰入金へ振替えたもの 3,395  
 雑収入より繰入金へ振替えたもの 2,930

2. 昭和35年度一般会計歳入歳出決算額消費的、投資的経費分析表

(1) 総括表

区分 事業名	決算 総額	消費的経費														投資														
		人件費				物件費				その他						決算額の財源							左のうち							
		議員委員報酬	基本給	職員手当	その他	旅費	需要費	交際費	維持修繕費	扶助費	補助交付金		寄附負担金		その他	決算額	国庫補助金	国補のうち		寄附金	使用料	起債	その他	一般財源	決算額	市町村への交付金	諸団体への交付金	国庫補助金	市の	
一般事業	(1,487) 6,124,762	41,838	2,570,575	847,763	548,706	162,648	(300) 382,875	6,484	145,188	266,171	(1,187) 126,701	65,996	8,695	11,488	940,511	(1,487) 6,125,639	(130) 1,548,372	82,877	29,356	22,999	276,791	15,000	188,321	(1,357) 4,074,156						
公共事業	一般	(46,187) 1,905,107																							(46,187) 1,905,107	50,397	143,388	1,154,240		
	国直轄	300,808																							300,808					
	災害	1,757,536																							1,757,536	560,039	28,581	1,672,190	5	
	小計	(46,187) 3,963,451																							(46,187) 3,963,451	610,436	171,969	2,826,430	6	
単独事業	一般	(57,417) 345,648																							(57,417) 345,648	5,024	11,420			
	災害	(43,000) 147,427																							(43,000) 147,427					
	小計	(100,417) 493,075																							(100,417) 493,075	5,024	11,420			
総計	(148,091) 10,582,165	41,838	2,570,575	847,763	548,706	162,648	(300) 382,875	6,484	145,188	266,171	(1,187) 126,701	65,996	8,695	11,488	940,511	(1,487) 6,125,639	(130) 1,548,372	82,877	29,356	22,999	276,791	15,000	188,321	(1,357) 4,074,156	(148,091) 4,456,526	615,460	183,389	2,826,430	6	

( ) 書は、昭和36年度への繰越使用額で外書である。



(2) 款別内訳

昭和35年度一般会計歳入歳出決算額消費的、投資的経費分析表

区分 事業名	決算 総額	消 費 的 経 費													決 算 額 の 財 源							投 資														
		人 件 費				物 件 費				そ の 他					決算 額	決 算 額 の 財 源						決算 額	左 の うち													
		議員 委員 報酬	基 本 給	職員手当	その他	旅 費	需要費	文 庫 費	維 持 修繕費	扶助費	補助交付金		寄附負担金			その他	国庫補助	左 の うち		寄附金	使用料		起債	その他	一般財源	市町村へ の交付金	諸団体へ の交付金		補 助 事 業 費							
										市町村	その他	市町村	その他			市町村へ の交付金	諸団体へ の交付金		手数料					一般	国直轄	災 害	小 計									
議 会 費	53,153	26,929	7,345	2,875	125	8,810	4,662	1,850					521	36	53,153				342					52,811												
県 庁 費	1,003,648	582	543,904	173,991	245,356	8,914	26,403	3,520	235				315	428	1,003,648	112,320				46,698		51,946	792,684													
警 察 消 防 費	397,310	476	212,711	79,970	14,087	22,670	45,767	350	4,361			3,963		384	7,278	392,017	23,576			15,543		1,360	351,538	5,293						1,988				1,988		
土 木 費	(76,281) 2,864,810	121		1,612	370	3,388	18,918		104,487		872		723	19,358	149,249	989				12,507	10,694		6,838	118,822	(76,281) 2,714,961	220			(33,281) 1,096,049	300,808	1,108,286			(33,281) 2,505,100		
教 育 費	(13,046) 2,822,531	1,320	1,791,757	568,501	269,828	36,035	43,023	250	10,831	864	483	1,430	60	4,820	4,463	2,733,665	991,123			474	146,818		100	1,595,150	(13,046) 2,822,531				(300) 12,746			(300) 12,746			(300) 12,746	
社会及労働施設費	454,468	2,608	13,683	6,196	4,093	12,261	33,553	30	374	216,834	2,433	11,459	8,635	990	48,541	361,690	207,827	1,877	5,113	1,484	755	15,000	37,321	99,303	92,778	5,119	3,803	78,032					78,032			
保 健 衛 生 費	134,832	1,861		2,322	2,743	10,019	32,131			48,473	21,358	587		6	6,530	126,030	42,792	8,123	87		25,678		7,923	49,637	8,802	5,985			6,155				6,155			
産 業 経 済 費	(37,577) 1,765,531	6,459	760	4,337	11,295	41,246	135,501	84	18,010		65,093	47,548		1,483	90,399	422,215	117,372	49,068	24,132	4,797	26,795		76,757	196,494	(37,577) 1,345,316	604,136	179,586			(160) 671,439		649,250		(160) 1,320,600		
財 産 費	(20,000) 213,877					288	230		6,890		191			3,768		11,367					1,261			10,106	(20,000) 202,510											
統 計 調 査 費	16,542	1,314		100		2,388	12,547						180	13	16,542	14,676							13	1,853												
選 挙 費	20,423	158	415	777		1,499	5,660				11,822			68	24	20,423	18,254	11,340						2,169												
公 債 費	583,604					294	638							582,672		583,604	1,227				2,310		1,230	578,837												
諸 支 出 金	(1,187) 251,436	10		7,082	809	14,836	23,842	400			(1,187) 24,449	1,009		1,998	177,001	(1,187) 251,436	(130) 18,217	12,469	24	3,395	239		4,833	(1,057) 224,752												
予 備 費																																				
合 計	(148,091) 10,582,165	41,838	2,570,575	847,763	548,706	162,648	382,875	6,484	145,188	266,171	(1,187) 126,701	65,996	8,695	11,488	940,511	(1,487) 6,125,639	(130) 1,548,372	82,877	29,356	22,999	276,791	15,000	188,321	(1,357) 4,074,156	(146,604) 4,456,526	615,460	183,389	(46,187) 1,905,107	300,808	1,757,536			(46,187) 3,963,400			

( ) 書は、昭和36年度への繰越使用額で外書である。





3. 昭和35年度歳出決算節別分析表

(1) 昭和35年度一般会計決算節別

00035

(単位円)

区 分	議 会 費	県 庁 費	警 察 消 防 費	土 木 費	教 育 費	社 会 及 勞 働 施 設 費	保 健 衛 生 費	産 業 經 済 費	財 産 費	統 計 調 査 費	選 挙 費	公 債 費	諸 支 出 金	合 計
(1) 報 酬	22,515,000	582,000	475,500	120,400	1,320,360	2,606,354	1,860,042	6,458,560	13,900	800,719	158,096	—	10,500	36,921,431
(2) 吏 員 給	6,150,860	426,619,764	185,446,785	31,031,880	1,695,625,013	11,772,456	—	34,620,993	—	—	384,900	—	—	2,391,652,651
(3) 給 料	821,400	86,508,907	14,056,550	9,701,236	30,849,426	4,651,410	—	4,698,155	—	—	—	—	—	151,287,084
(4) 旅 費	8,810,392	8,913,396	22,669,991	20,304,672	37,985,860	14,587,180	10,017,877	60,045,649	1,754,277	2,387,140	1,499,068	293,670	14,835,640	204,104,812
(5) 職 員 手 当	7,661,294	237,339,467	97,165,332	20,537,868	850,869,821	8,074,781	2,321,879	20,937,735	691,957	99,975	807,572	—	7,082,275	1,253,559,956
扶 養 手 当	373,459	29,236,748	13,190,661	2,392,016	65,251,732	765,305	—	2,212,379	—	—	30,407	—	—	113,452,707
暫 定 手 当	—	1,118,823	17,399	—	29,555	—	—	—	—	—	—	—	—	1,165,777
時 間 外 勤 務 手 当	657,000	24,053,375	15,324,846	4,452,858	5,599,446	684,006	—	2,983,722	305,097	99,975	664,914	—	—	54,825,239
寒 冷 地 手 当	85,650	6,294,637	2,545,259	513,360	21,578,530	204,073	—	471,840	—	—	4,845	—	—	31,698,194
期 末 手 当	1,399,530	103,338,394	40,477,110	8,208,930	341,291,496	3,251,073	—	7,870,420	—	—	87,975	—	—	505,915,928
勤 勉 手 当	469,653	34,491,886	13,578,292	2,755,345	112,773,711	1,105,133	—	2,621,640	—	—	26,031	—	—	167,821,691
宿 日 直 手 当	149,580	111,000	5,139,460	1,560,020	37,301,280	1,450,540	624,080	3,121,620	386,860	—	—	—	534,720	50,379,160
特 殊 勤 務 手 当	72,000	743,779	2,338,854	51,792	2,415,620	496,967	1,697,799	1,001,352	—	—	—	—	6,547,555	15,365,718
通 勤 手 当	40,672	5,377,052	566,370	573,547	17,410,782	117,684	—	564,992	—	—	2,400	—	—	24,653,499
管 理 職 手 当	—	—	—	—	21,237,434	—	—	—	—	—	—	—	—	21,237,434
航 海 手 当	—	—	—	—	—	—	—	60,300	—	—	—	—	—	60,300
漁 獲 手 当	—	—	—	—	—	—	—	29,470	—	—	—	—	—	29,470
議 員 期 末 手 当	4,413,750	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,413,750
退 職 手 当	—	32,573,773	3,987,081	—	217,086,764	—	—	—	—	—	—	—	—	253,647,618
へ き 地 手 当	—	—	—	—	1,664,846	—	—	—	—	—	—	—	—	1,664,846
産 業 教 育 手 当	—	—	—	—	4,303,004	—	—	—	—	—	—	—	—	4,303,004
定 時 制 通 信 教 育 手 当	—	—	—	—	2,925,621	—	—	—	—	—	—	—	—	2,925,621
(6) 災 害 補 償 費	—	5,560	787,682	—	2,401,960	—	—	2,926	—	—	—	—	—	3,198,128
(7) 恩 給 退 職 年 金 及 退 職 一 時 金	—	183,012,031	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	183,012,031
(8) 報 償 費	36,400	301,050	7,075,690	1,356,800	903,583	443,520	539,561	4,529,934	—	386,220	23,700	—	310,620	15,907,078
(9) 賃 金	246,085	793,341	1,717,759	49,009,228	6,860,418	27,327,060	2,696,322	46,027,937	151,170	373,500	80,297	—	1,723,368	137,006,485
(10) 交 際 費	1,850,000	3,520,000	350,000	—	250,000	30,000	—	84,000	—	—	—	—	400,000	6,484,000
(11) 消 耗 品 費	365,484	3,275,495	10,738,170	11,638,440	5,605,254	4,354,176	2,853,002	26,753,396	251,963	203,710	1,287,249	7,000	2,332,402	69,665,741
(12) 燃 料 費	442,321	409,279	5,773,814	15,035,092	2,483,126	3,168,078	1,775,659	7,778,845	124,079	72,621	47,311	—	998,992	38,109,217
(13) 食 糧 費	1,004,622	2,136,548	1,689,122	4,692,435	329,597	11,087,381	503,329	5,886,872	654,417	259,581	788,868	478,540	2,706,169	32,217,481
(14) 印 刷 製 本 費	981,806	2,987,244	4,191,523	4,257,539	3,881,602	1,886,822	1,466,835	8,804,977	259,975	954,465	1,959,122	9,901	3,498,817	35,140,628
(15) 光 熱 水 費	128,122	844,107	1,880,455	1,126,694	4,698,263	1,482,605	2,065,630	7,131,853	57,294	21,135	10,702	—	261,323	19,708,163
(16) 通 信 運 搬 費	586,531	5,324,528	13,054,911	6,201,947	3,627,717	2,990,165	1,488,848	10,279,479	1,148,728	390,841	478,669	—	3,368,453	48,940,817
(17) 保 管 料	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(18) 広 告 料	22,500	23,400	123,600	—	223,200	7,500	41,500	904,827	66,000	21,000	239,185	—	168,780	1,841,492
(19) 手 数 料	4,000	223,844	1,011,408	175,574	943,424	549,347	966,286	2,562,096	77,707	—	—	143,099	335,743	6,992,528
(20) 借 料 及 損 料	216,348	6,020,680	685,538	3,429,119	758,662	470,050	186,826	4,794,597	2,125,575	66,743	224,248	—	602,601	19,581,007
(21) 筆 耕 翻 訳 料	—	22,320	—	4,250	910	3,000	—	30,000	—	—	—	—	—	60,480
(22) 委 託 料	—	125,685	210,670	98,482,028	1,590,500	40,167,179	8,860,231	14,449,927	7,456,773	10,202,200	—	—	3,887,750	185,432,943
(23) 修 繕 料	463,889	605,193	4,635,876	21,424,635	5,666,077	1,432,400	2,313,739	9,439,315	4,357,284	25,000	53,777	—	737,950	51,155,135
(24) 工 事 請 負 費	—	—	5,911,193	1,973,938,376	82,720,839	41,356,000	2,887,000	420,644,928	188,913,583	—	—	—	498,000	2,716,869,919
(25) 備 品 費	318,990	4,725,509	5,714,968	18,397,652	23,188,477	4,473,332	3,713,901	24,280,732	1,481,751	97,000	487,220	—	2,565,738	89,445,270
(26) 原 材 料 費	—	—	—	95,967,447	118,926	4,252,653	10,634,003	42,028,962	—	—	—	—	108,365	153,110,356
(27) 買 上 金	—	—	—	—	—	—	2,430	15,400	—	—	—	—	—	17,830
(28) 施 設 費	—	—	—	86,110,926	3,558,300	5,625,100	3,600,000	19,844,623	—	—	—	—	850,000	119,588,949





勤勉手当					175,680					2,196,419				2,372,099
宿日直手当					89,120					519,940				609,060
特殊勤務手当										2,630,390				2,630,390
通勤手当					23,400					129,028				152,428
管理職手当														
航海手当					3,840									3,840
漁獲手当					796,400									796,400
夜勤手当										279,637				279,637
退職手当										99,240				99,240
(6) 災害補償費														
(7) 恩給退職年金														
(8) 報償					3,000					2,021,650				2,024,650
(9) 賞金					386,805	134,986	15,380	119,161		3,401,499	19,000			4,076,831
(10) 交際費										60,000				60,000
(11) 消耗品費	20,950	11,920		6,035,003	211,438	12,373,154	376,800	1,755	2,134,715	39,800				21,205,535
(12) 燃料費				1,164,425	32,000	8,705,156			2,294,912					12,194,493
(13) 食糧費				112,115	29,757	167,908			12,268,598	30,000				12,608,378
(14) 印刷製本費	14,900	40,030		43,970	5,021	1,417,192		1,300	555,942	27,770				2,106,125
(15) 光熱水費				364,640	61,296	1,323,323			4,037,096					5,786,355
(16) 通信運搬費	17,760	122,000		28,526	12,349	5,754,987		2,400	666,590	76,817				6,681,429
(17) 保管料														
(18) 広告料									18,300					18,300
(19) 手数料				362,555					22,271					384,826
(20) 借料及損料	8,870			148,731	4,390	13,102			1,109,492					1,284,585
(21) 筆耕翻訳料														
(22) 委託料				4,085	23,361	10,000			858,390	174,093				1,069,929
(23) 修繕料				1,142,799	55,410	1,011,776			2,232,145					4,442,130
(24) 工事請負費	1,980,000			623,824		107,000			31,982,000					34,692,824
(25) 備品費				1,468,402	121,217	2,590,885			10,254,904	70,000				14,505,408
(26) 原材料費				3,726,854	2,708,147				29,691,971					36,126,972
(27) 買上金														
(28) 施設費				289,740		555,000	594,600	900,000						2,339,340
(29) 賠償及償還金									12,380,682	5,521				12,386,203
(30) 利子及割引料									9,166,133					9,166,133
(31) 補償金及補填金	16,838													16,838
(32) 負担金補助及交付金	499,391		13,900	1,797	225,163				2,194,941	811,243				3,746,435
(33) 保険料				17,712	20,897	6,750			195,404					240,763
(34) 他会計へ繰出					100,000					2,729				102,729
(35) 貸付金		14,029,400								8,960,410	20,070,000			43,059,810
(36) 投資及出資金									65,000					65,000
(37) 積立金	4,239,163									12,461,000	153,000,000			166,700,163
(38) 繰替金														
(39) 扶助費														
(40) 寄附金														
(41) 公課費														
(42) 繰上充用金									47,395,976					47,395,976
(43) 予備費														
計	3,903,792	14,377,333	13,900	17,216,544	7,561,984	34,299,613	1,115,785	960,265	227,177,806	23,136,141	20,070,000	153,000,000		502,833,163

00037

4. 昭和35年度県税収入額調

(単位 千円)

税目	子算額	調定額	収入額		不納欠損額	滞納額	備考
			収入済額	予算対 する割合			
県民年度税	109,325	130,081	119,857	109.6	123	10,100	
現年度分	95,870	110,966	107,538	112.2	—	3,429	
過年度分	6,823	8,315	7,950	116.5	1	364	
滞納繰越分	6,632	10,800	4,369	65.9	122	6,307	
事業年度税	345,065	398,271	391,347	113.4	1,663	5,261	
現年度分	309,301	357,794	355,409	114.9	—	2,375	
過年度分	31,101	35,287	34,522	111.0	—	764	
滞納繰越分	4,663	5,200	1,416	30.3	1,663	2,122	
不動産取得税	32,351	39,907	39,077	120.8	53	776	
現年度分	18,610	15,009	14,763	79.3	—	246	
過年度分	12,927	24,122	23,875	184.7	—	248	
滞納繰越分	814	776	439	53.9	53	282	
県たばこ消費税	110,305	116,685	116,685	105.8	—	—	
現年度分	110,305	116,685	116,685	105.8	—	—	
過年度分	—	—	—	—	—	—	
滞納繰越分	—	—	—	—	—	—	
娯楽施設利用税	9,716	10,075	9,641	99.2	98	335	
現年度分	9,640	9,697	9,630	99.9	7	62	
過年度分	—	—	—	—	—	—	
滞納繰越分	—	—	—	—	—	—	
遊興飲食操越分	142,935	152,997	147,154	103.0	92	273	
現年度分	137,042	143,336	141,316	103.1	573	5,271	
過年度分	2,003	2,657	2,591	129.4	—	45	
滞納繰越分	3,890	7,024	3,247	83.4	573	3,206	
自動車操越分	58,220	63,951	61,599	105.8	475	1,877	
現年度分	57,367	61,695	60,846	106.1	8	841	
過年度分	—	—	—	—	—	—	
滞納繰越分	—	—	—	—	—	—	
鉱区納繰越分	852	352	337	3,3654.0	—	16	
現年度分	4,485	1,904	416	48.9	467	1,020	
過年度分	—	—	—	—	—	—	
滞納繰越分	—	—	—	—	—	—	
狩猟者操越分	4,038	5,440	4,954	115.8	293	1,970	
現年度分	446	57	55	5995.0	11	476	
過年度分	—	—	—	—	—	—	
滞納繰越分	—	—	—	—	—	—	
固定資産操越分	28,590	27,640	27,640	96.7	5	2	
現年度分	28,588	27,640	27,640	96.7	—	—	
過年度分	—	—	—	—	—	—	
滞納繰越分	—	—	—	—	—	—	
目現年度の滞納繰越分	105,635	106,404	106,404	100.7	—	—	
現年度分	105,609	106,404	106,404	100.8	—	—	
過年度分	—	—	—	—	—	—	
滞納繰越分	—	—	—	—	—	—	
旧法による税収入	307	667	4	1.4	537	127	
現年度分	—	—	—	—	—	—	
過年度分	—	—	—	—	—	—	
滞納繰越分	—	—	—	—	—	—	
県現年度合計	949,686	1,057,393	1,027,854	108.2	3,820	25,719	
現年度分	879,120	957,908	948,438	107.9	26	9,449	
過年度分	52,861	70,770	69,330	131.2	1	1,439	
滞納繰越分	17,705	28,715	10,086	57.0	3,793	14,831	

白紙

00038

昭和 36 年 11 月 公 表

X-

電 氣 事 業 業 務 状 況 第 9 号

鳥 取 県 電 氣 局

毎週火、金曜日発行(但休日相当ときは翌日)  
昭和四年四月十五日第三種郵便物認可

# 鳥取県公報

## 目 次

◇告示 鳥取県電気事業の業務状況の公表

## 告 示

鳥取県告示第六百七十八号

鳥取県営電気事業の業務状況書の作成及び公表に関する条例 (昭和三十三年七月鳥取県条例第二十三号) に基づき、昭和三十六年度前期における鳥取県営電気事業の業務状況書を次のとおり公表する。

昭和三十六年十一月三十日

鳥取県知事 石 破 二 朗



目次

- 1. ま え が き ..... 3
- 2. 事業の概況について ..... 3
- 3. 経理の状況について ..... 4
- 4. 企業債及び一時借入の概況について ..... 4
- 5. む す び ..... 5

1. ま え が き

今回は、昭和36年4月から昭和36年9月までの昭和36年度上期における県営電気事業の業務状況について公表するものであります。

2. 事業の概況について

(1) 既設発電所の保守、運転状況

今期における県内の出水状況は平水年に比べて93.3%の出水率を示し、かなりの渇水状態でありました。このため溢水の絶無を図るのとはより、水の高効率使用に万全を期したのでありますが、4発電所の受給電力量は41,178.7MWHで今期目標受給電力量を7.9%下廻りました。

また、今期は落雷、台風等により発電設備に多少の事故を生じました。即ち小鹿発電所においては、8月26日雷撃により変圧器の一部を破損いたしました。送電統行には故障を来すことなく、直ちに復旧いたしました。

次に春米発電所は9月16日に来襲した第二室戸台風により機器の一部に冠水事故を生じ停電の止むなきに至りましたが、その後鋭意復旧に努力いたしました結果10月10日には作業を終り即日運転を再開し、現在好調な運転を続けております。

なお、各発電所の発電実績は、別表1.2.3.4のとおりであります。

(2) 日野川電源開発調査について

日野川の電源開発は、同水系に多目的ダムを築造し、洪水調節により災害を防除し、併せて農業用水及び工業用水を確保する総合開発の一環として行なうものであります。

このダムは建設省の直轄で建設するものでありまして、昭和35年度から予備調査を実施したものでありますが昭和37年度からはいよいよ事業費で実施計画調査が行われる予定であります。電気局としては、昭和36年度から発電部門について各種調査を実施しておりますが、これが調査により得た成果を分析解明しながら他部門との調整を行い、日野川総合開発としての大局的立場にたつた河水の高度利用につきその基本計画をたてようとするものであります。

### 3. 昭和36年度電気事業会計追加予算の概要

昭和36年9月定例会案に提案しました追加予算は、収益的支出においては営業収益を財源として営業費用316千円を、また資本的支出においては、内部留保資金を財源として電気局公舎新築に必要な諸経費等3,084千円を追加いたしました。

### 3. 経理の状況

昭和36年度上半期の電気事業会計の経理状況は、別表5.6.7.8のとおりであります。

本期中において、電力料収入は目標の88.7%でこれを昨年同期の102.8%に比較しますと大巾に下廻っておりますが、これは主として、春米発電所の電力料金が未決定のため、内払金で収入しておることと、同期間内を通じて全般的な渇水であったためであります。

### 4. 企業債及び一時借入の概況

企業債の概況は別表9のとおりであります。  
一時借入は本期中該当ありません。

### 5. おわりに

以上のとおり、昭和36年4月1日から昭和36年9月30日までの県営電気事業の概要について説明いたしました。今後なお一層県営電気事業の経営合理化につとめ、経済性を發揮する所存でありますので、県民各位におかれましても、この上とも御協力と御支援をいただきますようお願いいたします。



別表3 小鹿第二発電所

区分	月別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	上半期計
可能発電々々力量 (MWH)		3,655.0	1,491.7	681.9	1,944.2	882.7	3,044.0	11,699.5
発電々々力量 (MWH)		3,640.9	1,464.8	681.9	1,701.6	855.5	2,958.5	11,303.2
目標受給電力量 (MWH)		3,112	1,553	1,313	1,781	1,542	1,760	11,061
実績受給電力量 (MWH)		3,535.2	1,420.3	658.1	1,656.8	824.1	2,879.7	10,974.2
同上目標対比 (%)		113.6	91.5	50.1	93.1	53.4	165.6	99.2
発電利用率 (%)		99.6	98.2	100	87.5	96.9	97.2	96.6

別表4 春米発電所

区分	月別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	上半期計
可能発電々々力量 (MWH)		5,033.9	2,283.1	1,369.9	3,071.1	1,118.5	2,974.9	15,851.4
発電々々力量 (MWH)		5,033.9	2,283.1	1,320.0	3,071.1	1,118.5	1,570.8	14,397.4
目標受給電力量 (MWH)		4,644	3,243	2,568	3,171	1,771	2,832	18,229
実績受給電力量 (MWH)		4,930.3	2,236.5	1,295.3	3,011.7	1,097.1	1,541.3	14,112.2
同上目標対比 (%)		106.2	69.0	50.4	75.0	61.9	54.4	77.4
発電利用率 (%)		100	100	96.3	100	100	52.8	90.8

00048

昭和36年11月30日 木曜日 鳥取県公報 (号外) 第78号 10

別表5

## 昭和36年度鳥取県営電気事業会計予算收入支出対照表

昭和36年4月1日から昭和36年9月30日まで

(単位 円)

区	分	算			類	収入額	増減(△)
		当	追加更正	繰越			
収	益	309,172,000	—	—	309,172,000	144,120,003	△ 165,051,997
1.	事業業	309,171,000	—	—	309,171,000	144,112,341	△ 165,058,659
	1 営業	308,171,000	—	—	308,171,000	142,936,287	△ 165,234,713
	2 財務	1,000,000	—	—	1,000,000	1,176,054	176,054
2.	事業外	1,000	—	—	1,000	7,662	6,662
	1 雑	1,000	—	—	1,000	7,662	6,662
収	益	283,435,000	316,000	—	283,751,000	102,713,111	181,037,889
1.	電気事業	283,435,000	316,000	—	283,751,000	138,981,149	144,569,851
	1 営業	120,274,000	316,000	—	120,590,000	58,722,821	61,867,179
	2 財務	162,961,000	—	—	162,961,000	80,258,328	82,702,672
3	子	200,000	—	—	200,000	0	200,000
資	本	1,000	—	—	1,000	0	1,000
1	固定資産売却代金	1,000	—	—	1,000	0	1,000

00049

昭和36年11月30日 木曜日 鳥取県公報 (号外) 第78号

資	本	的	支	出	算			収入額	増減(△)
					当	追加更正	繰越		
1	建	設	準備	勘定	80,729,000	3,084,000	2,137,640	32,889,061	53,061,579
	2	水	力	発	4,040,000	—	—	1,856,492	2,183,508
	3	建	設	改良	4,140,000	3,084,000	2,137,640	4,038,204	5,323,436
	4	企	業	債	8,385,000	—	—	1,711,243	6,673,757
	5	他	会	計	50,791,000	—	—	25,283,122	25,507,878
			え	の	13,373,000	—	—	0	13,373,000
			繰	出					
			金	金					



00052

昭和36年11月30日 木曜日 農取県公報 (号外) 第78号 14

負債の部		負債の部		負債の部	
4. 固定負債	負債	負債	負債	負債	負債
(1) 企業借入金	0				
(2) その他引当金	0				
(3) その他引当金	18,566,207				
(4) その他引当金	0				
5. 流動負債	負債	負債	負債	負債	負債
(1) 一時借入金	0				
(2) 未払借入金	6,282,029				
(3) 未払費用	48,000				
(4) 前受流動負債	0				
(5) その他流動負債	47,649				
流動負債合計	6,377,678				
負債合計	24,943,885				
資本の部					
6. 資本金	資本金	資本金	資本金	資本金	資本金
(1) 資本金	123,836,534				

00053

昭和36年11月30日 木曜日 農取県公報 (号外) 第78号 15

(2) 借入金	金債金	金債金	金債金	金債金	金債金
1. 借入金	2,405,544,839				
2. 借入金	5,890,833				
3. 借入金	2,411,435,672				
4. 借入金	125,550				
5. 借入金	1,645				
6. 借入金	0				
7. 借入金	959,491				
8. 借入金	18,996,721				
9. 借入金	5,145,517				
10. 借入金	24,142,238				
11. 借入金	25,103,374				
12. 借入金	2,528,924				
13. 借入金	2,560,501,130				
14. 借入金	2,585,445,015				
15. 借入金	2,535,272,206				

別表7

昭和36年度鳥取県電気事業損益計算書

(昭和36年4月1日から昭和36年9月30日まで)

(単位:円)

区	分	金	額
1. 営電	業力	142,936,287	142,936,287
	業力	49,252,779	
	(1) 水送	349,748	
	(2) 送		
	(3) 一般	9,113,651	58,716,158
3. 営業	業外		
	(1) 雑財	7,662	
	(2) 財	1,176,054	1,183,716
4. 営当	業外		
	(1) 支私	80,258,328	80,258,328
	(2) 雑当	0	
	損利		85,403,845
	純利		5,145,517
	息失		

別表8

電気事業営業費用明細表

昭和36年4月1日から昭和36年9月30日まで

(単位:円)

科	目	水力発電費	送電費	一般管理費	合	計
給手退	料当	3,634,964	0	3,098,347	6,733,311	
職給	金	1,906,691	0	954,445	2,861,136	
退同	当	0	0	805,000	805,000	
厚	引	0	0	32,400	32,400	
	生	466,107	0	171,502	772,600	772,600
	厚	370,085	0	144,622	514,707	514,707
	定	96,022	0	26,880	122,902	122,902
	一	1,786,950	0	359,316	2,146,266	2,146,266
	般	28,800	0	0	28,800	28,800
	耗	860,714	0	652,911	1,513,625	1,513,625
	油	6,344,678	14,250	64,072	6,423,000	6,423,000
	脂	1,977,704	14,250	64,072	2,056,026	2,056,026
	給	4,366,974	0	0	4,366,974	4,366,974
	費					
	費					
	費					
	當					



補償 實損 減 合	書 通 別 特	債 借 保 債 債 却 却 計	費 料 費 費 費 計	479,200		0		9,113,631		479,200	
				2,000	90,333	30,028,106	28,506,651	1,521,455	49,252,779	9,584	0
				3,624,236		0		2,225,896		0	5,850,132
				326,114		0		774,244		0	31,128,464
				313,698		0		774,244		0	29,594,593
				12,416		0		0		0	1,533,871
				349,748		0		9,113,631		0	58,716,138

別表9

企 業 債 明 細 書

昭和36年9月30日現在

種 類	発行年月日	発行総額	債 還 高		未償還残高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
			当期償還高	償還高累計					
企業債	27. 3. 24	70,000,000	2,100,000	16,900,000	53,100,000	70,000,000	0.065	47. 2. 1	資金運用部
"	28. 3. 20	150,000,000	3,100,000	20,500,000	129,500,000	150,000,000	0.065	53. 3. 1	"
"	30. 5. 20	10,000,000	212,000	626,000	9,374,000	10,000,000	0.065	54. 11. 1	"
"	31. 5. 22	150,000,000	1,600,000	11,600,000	138,400,000	150,000,000	0.065	56. 3. 1	"
"	31. 5. 31	50,000,000	1,200,000	9,600,000	20,400,000	29,850,000	0.075	44. 11. 30	山陰合同銀行
"	32. 5. 31	20,000,000	144,397	1,147,411	18,852,589	20,000,000	0.065	62. 3. 1	資金運用部
"	32. 5. 20	290,000,000	2,118,624	13,501,153	276,498,847	290,000,000	0.065	62. 3. 1	簡易保険局
"	32. 5. 31	70,000,000	2,800,000	16,800,000	53,200,000	69,550,000	0.075	45. 11. 30	山陰合同銀行
"	32. 5. 31	70,000,000	511,196	3,257,644	66,742,356	70,000,000	0.065	62. 3. 1	資金運用部
"	32. 5. 31	50,000,000	1,200,000	7,200,000	22,800,000	29,850,000	0.075	45. 11. 30	山陰合同銀行
"	33. 5. 20	250,000,000	1,693,117	10,789,541	239,210,459	250,000,000	0.065	63. 2. 1	資金運用部
"	33. 5. 30	140,000,000	959,406	4,504,416	135,495,584	140,000,000	0.065	63. 3. 31	簡易保険局
"	33. 3. 20	70,000,000	2,692,307	8,076,921	61,923,079	70,000,000	0.076	48. 3. 20	公営企業金融公庫
"	34. 5. 20	80,000,000	520,443	520,443	79,479,557	80,000,000	0.065	64. 2. 1	資金運用部

企業債	35. 3. 20	190,000,000	0	0	190,000,000	190,000,000	0.076	50. 3. 20	公営企業金融公庫
〃	35. 5. 31	480,000,000	2,894,400	2,894,400	477,105,600	480,000,000	0.065	65. 3. 31	簡易保険局
〃	35. 8. 31	60,000,000	0	0	60,000,000	60,000,000	0.076	50. 3. 20	公営企業金融公庫
〃	36. 3. 20	100,000,000	0	0	100,000,000	100,000,000	0.076	51. 3. 20	〃
計	36. 5. 29	275,000,000	1,537,232	1,537,232	273,462,768	275,000,000	0.065	66. 2. 1	資金運用部
		2,535,000,000	25,283,122	129,455,161	2,405,544,839	2,534,350,000	—	—	

昭和四年四月十五日第三種郵便 発行日 火、金

鳥取県鳥取市東町 鳥取県印刷所 鳥取市東町 鳥取県印刷所